

InfoCom ICT 経済報告

NO.33

ICT 経済概況

今期、ICT 経済は、サービス部門が前年同期比プラス 2.7%と増加を維持したものの、財部門が同マイナス 7.9%と減少が継続したため 5 期連続のマイナスとなった。ただし、月次ベースでは 3 月単体でプラスに転じており、4-6 月期はプラス成長となる見通しである。先行きを見る上で鍵となる設備投資は、通信機をけん引役とし増加を維持し、消費についても液晶テレビ関連の反動減の長期化を除けばモバイル関連を中心に底堅く推移している。

これまでの回復期においては ICT 財が財全体に比べ先行しているケースがほとんどであったが、1-3 月期には ICT 財の回復が財全体に比べ遅行している点が気かりだ。地上波デジタル放送移行後の液晶テレビ需要の反動減という国内要因と、海外の ICT 需要の低迷が尾を引いている上、タイ洪水や円高等の外部環境要因が影響している。

一方、好調なのはサービス関連だ。スマートフォンの普及・浸透、LTE サービスの立ち上がり等モバイル関連は堅調だ。スマートフォンの急激な普及を背景に、モバイル需要の急拡大に対応した移動体通信事業者のモバイルネットワークへの設備投資が好調である。さらに国内スマートフォン市場の急速な成長は、モバイルサービス関連の投資を活発化させ、ICT 消費においてはいろいろな生活シーンにそのモバイルサービスが浸透していき、ICT 経済を下支えしている。加えて、震災後に本格的に注目を集めている企業向けのクラウドサービスは、スマートフォン等のモバイル端末と親和性が高く、モバイル端末の普及・活用がサーバやクラウドへの投資をもたらし、底堅い需要が今後も期待できる。

2012 年 6 月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1. 2012 年 1-3 月期の概況	3
2. ICT 経済生産面	8
2-1. ICT 関連財及び在庫	8
2-2. ICT 関連サービス	12
2-3. ICT 生産面総合	14
3. ICT 経済需要面	16
3-1. ICT 関連消費	16
3-2. ICT 関連設備投資	18
①民需	18
②官公需	20
3-3. ICT 関連外需	22
①ICT 関連輸出	22
②ICT 関連輸入	25
③ICT 関連サービスの国際収支	28
3-4. ICT 需要面総合	30
4. ICT 関連株価指数	31
4-1. 2012 年 1-3 月期の ICT 関連財指数予測結果と実績値の比較	31
4-2. 2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財指数予測精度	31
4-3. 2012 年 4-6 月期の ICT 関連財指数予測	32
5. 情報化投資と情報資本ストックの推移	33
6. ICT 関連統計	36
6-1. 情報資本データ	36
6-2. ユビキタス指数	42
6-3. ICT 関連業界統計	43

1.2012 年 1-3 月期の概況

2012 年 1-3 月期の ICT 経済は、生産面からみると、財部門は 5 四半期連続で減少、サービス部門が 4 四半期連続で増加した¹。需要面では輸出が 6 四半期連続、消費は 3 四半期連続で減少した。一方、設備投資（民需）は増加を維持し、輸入は 2 四半期連続で増加した（図表 1）。

図表 1 ICT 関連経済指標の推移①

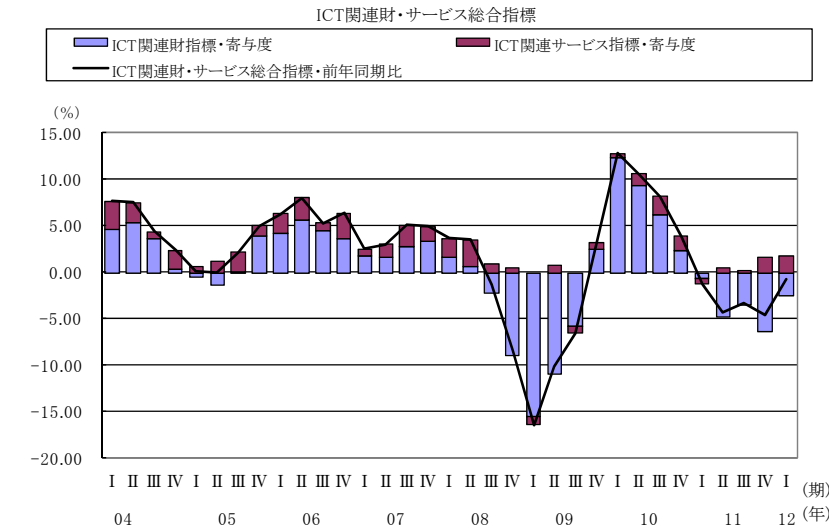
		2009年			2010年				2011年				2012年
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期
供給	財・サービス総合	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	財	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	サービス	+	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+
需要	消費	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-
	設備投資(民需)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	設備投資(官公需)	+	-	+	+	-	0	-	-	-	-	-	+
	輸出	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
	輸入	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+
+の数		3	1	6	8	7	7	6	2	3	2	3	4

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

今期、ICT 経済は、サービス部門が前年同期比プラス 2.7%と増加を維持したものの、財部門が同マイナス 7.9%と減少が継続したため 5 期連続のマイナスとなった（図表 2）。ただし、月次ベースでは 3 月単体でプラスに転じており、4-6 月期はプラス成長となる見通しである。先行きを見る上で鍵となる設備投資は、通信機をけん引役とし増加を維持し、消費についても液晶テレビ関連の反動減の長期化を除けばモバイル関連を中心に底堅く推移している。

¹ 第三次産業活動指数の年間補正により、2011 年 1 月より前回レポートから数値が変更している。

図表 2 ICT 生産・サービス総合指数（ICT 経済指標）



備考1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。
2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

これまでの回復期においては ICT 財が財全体に比べ先行しているケースがほとんどであったが、1-3 月期には ICT 財の回復が財全体に比べ遅行している点が気かりだ。地上波デジタル放送移行後の液晶テレビ需要の反動減という国内要因と、海外の ICT 需要の低迷が尾を引いている上、タイ洪水や円高等の外部環境要因が影響している。

一方、好調なのはサービス関連だ。スマートフォンの普及・浸透、LTE サービスの立ち上がり等モバイル関連は堅調だ。スマートフォンの急激な普及を背景に、モバイル需要の急拡大に対応した移動体通信事業者のモバイルネットワークへの設備投資が好調である。さらに国内スマートフォン市場の急速な成長は、ネットワーク投資やサーバ投資を活性化させ、ICT 消費においてはいろいろな生活シーンにモバイルサービスが浸透していき、ICT 経済を下支えしている。加えて、震災後に本格的に注目を集めている企業向けのクラウドサービスは、スマートフォンと親和性が高く、サーバやクラウド導入時の投資をもたらし、底堅い需要が今後も期待できる。

ICT 輸出入の構造変化も引き続き注目に値する。スマートフォンは市場立ち上がり期から海外メーカの製品が市場シェア 1, 2 位を占め、通信機の輸入の主役となっており、ICT 輸入の増加要因となっている。通信機の輸入は金額ベースでは前年同期比 40.0%と大幅に増加しており、スマートフォン等の普及に伴い、引き続きこの傾向が続くことが想定される。一方、日本企業の海外移転や台湾、韓国等アジア企業との競争の激化により、ICT 関連輸出は回復が遅れている。今後、財の輸出がどこまで回復できるのか懸念される。

世界経済の回復の不安定さ、そして円高が地上波デジタル放送移行後の液晶テレビ需要の反動減という国内要因におおいかぶさるようマイナスの影響をもたらし、ICT 経済は低迷が続いた。一方、国内については、モバイルを中心とした新しいサービスは堅調であり、

関連の設備投資や消費の底堅さをもたらしている。今後、モバイルを中心とした国内要因を牽引役として回復していくことが期待できるが、今後の電力需給の逼迫はその動向に暗い影を落としている。

【2012 年 1-3 月期のポイント】

＜ICT 経済総合＞

1. 国内 ICT 経済は 5 期連続のマイナスとなった。

＜生産サイド＞

2. ICT 財は、引き続き減少したが、その減少幅は縮小した。
3. ICT サービスは 4 四半期連続で増加した。

＜需要サイド＞

4. ICT 投資は通信機の大幅増加によりプラスを維持。
5. ICT 消費は減少が継続。ただし、移動通信サービスは好調。
6. ICT 輸出は減少幅が縮小し、ICT 輸入は 2 四半期連続で増加した。

【2012 年 1-3 月期の動向（項目別）】

（ICT 経済総合）

- 今期国内 ICT 経済は 5 期連続のマイナスとなった。前期よりマイナス幅は縮小した（1-3 月期は前期比 3.9 ポイント改善、前年同期比マイナス 0.7%、図表 1, 3）。

（ICT 財）

- ICT 財は 5 四半期連続で減少した（1-3 月期は前期比 9.6 ポイント改善し、前年同期比マイナス 7.9%、図表 1, 3）。
- 最大の減少要因は電子部品の減少幅拡大であった。液晶テレビの反動減が影響。

（ICT 在庫）

- ICT 在庫は、1-3 月期は前期比 19.7 ポイント減少し、前年同期比マイナス 4.9%となった。在庫調整の進展は生産の下げ止まりにつながっている（図表 7）。
- 品目別に在庫の動きをみると民生用電子機械の減少幅が拡大した。

（ICT サービス）

- ICT サービスは増加した（前期比 0.1 ポイント増加し、前年同期比 2.7%、図表 1, 3）。
- 受注ソフトウェアが増加幅を拡大し、インターネット付随サービス業は増加を維持した（図表 10）。

（ICT 設備投資）

- 民需（除く電力、携帯電話）は 9 四半期連続で増加した（前期比 0.2 ポイント減少し、前年同期比 1.0%、図表 3）。
- 通信機の増加幅は拡大したものの、電子計算機の増加幅は縮小した（図表 15）。
- 官公需は 6 四半期ぶりに増加に転じた（図表 3）。

(ICT 消費)

- ICT 消費は3 四半期連続で減少した（前期比マイナス 16.3 ポイント改善し、前年同期比マイナス 9.4%、図表 3）。
- 液晶テレビの地デジ移行前の駆け込み需要の反動減が継続していることであり、地デジ関連財（液晶テレビ等）を除くと、好調な移動通信サービスがけん引し堅調に推移（図表 13）。

(ICT 輸出入)

- ICT 輸出は6 四半期連続で減少し、減少幅は縮小した（輸出は前期比 4.3 ポイント改善し、前年同期比マイナス 6.0%、図表 3）。
- 最大の減少要因である半導体等電子部品輸出の減少幅が縮小している。タイ洪水の影響が薄れたこと等が背景にある。
- ICT 関連輸入は2 四半期連続で増加した（輸入は前期比 3.5 ポイント増加し、前年同期比 6.1%、図表 3）。スマートフォン等の輸入増加と半導体等電子部品の減少幅の縮小が継続した（図表 22）。

図表 3：ICT 関連経済指標：設備投資（民需）
（消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値）

	財・サービス生産												消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易						(%)
ICT関連 財・サ ビス総 合 指数 前年 同月比	鉱工業生産指数				第3次産業活動指数				家計消費状況調査			機械受注			機械受注			輸出(金額ベース)			輸入(金額ベース)							
	ICT関連				ICT関連				ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連							
	前年	前年	ICT関連		前年	前年	ICT関連		前年	前年	ICT関連		前年	前年	ICT関連		前年	前年	ICT関連		前年	前年	ICT関連					
	同月比	同月比	同月比	寄与度	同月比	同月比	同月比	寄与度	同月比	同月比	同月比	寄与度	同月比	同月比	同月比	寄与度	同月比	同月比	同月比	寄与度	同月比	同月比	同月比	寄与度				
2007CY	3.9	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	-0.0	2.4	0.1	-4.3	-6.1	-2.7	-1.1	6.4	2.9	11.5	6.8	0.9	8.6	1.7	0.2						
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-1.6	4.1	0.2	-5.2	-1.0	-0.4	-3.3	-10.0	-4.9	-3.5	-10.3	-1.4	8.0	-9.1	-1.0						
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	-1.1	3.7	0.2	-27.2	-18.7	-8.4	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	-34.8	-24.3	-2.3						
2010CY	8.8	16.5	24.4	4.0	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2						
2011CY	-3.3	-2.4	-10.8	-1.9	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2						
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	0.1	3.8	0.2	-3.8	-5.8	-2.5	6.1	6.8	3.2	9.9	2.7	0.4	9.5	-0.6	-0.1						
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.7	2.3	0.2	-13.1	-6.6	-2.8	-6.4	-6.8	-3.2	-16.4	-19.8	-2.5	-4.1	-17.2	-1.9						
2009FY	-0.5	-8.8	-2.2	-0.3	-3.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	-20.4	-13.5	-6.2	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	-25.2	-10.6	-1.0						
2010FY	5.4	9.4	12.5	2.1	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5						
2011FY	-3.7	-1.0	-12.2	-2.2	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1						
2008/7-9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	-1.3	5.1	0.3	-4.4	5.0	2.1	-2.5	4.3	2.3	3.2	-3.6	-0.5	21.1	-3.7	-0.4						
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-3.6	2.8	0.2	-22.5	-11.2	-4.8	-8.4	-11.0	-4.9	-23.1	-27.0	-3.5	-9.5	-19.7	-2.1						
2009/1-3	-16.4	-34.5	-43.7	-7.4	-6.6	-1.5	-0.1	-4.3	0.7	0.0	-29.1	-20.9	-9.2	-2.0	5.4	1.8	-46.9	-47.1	-5.7	-36.8	-37.3	-3.9						
4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	-1.9	1.2	0.1	-34.7	-23.8	-10.0	7.0	10.0	5.9	-38.6	-28.8	-3.5	-39.9	-25.1	-2.4						
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	0.8	3.7	0.2	-28.3	-18.6	-8.4	20.5	-13.2	-7.5	-34.4	-26.9	-3.4	-39.5	-24.1	-2.1						
10-12	3.2	-4.3	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	1.1	8.9	0.6	-13.1	-10.1	-4.9	-0.8	6.0	2.6	-8.0	0.4	0.1	-20.9	-8.0	-0.7						
2010/1-3	12.9	28.0	51.7	7.6	0.9	0.7	0.1	0.2	1.6	0.7	1.3	0.9	0.5	-1.9	18.1	6.5	43.2	50.8	6.1	19.2	28.1	2.9						
4-6	10.6	21.2	30.8	5.0	1.4	1.9	0.2	-2.8	2.3	0.2	7.9	6.7	3.3	-4.8	-7.9	-4.8	33.2	20.9	3.0	28.1	22.1	2.6						
7-9	8.2	14.0	18.9	3.3	1.8	3.0	0.3	-3.0	2.0	0.3	13.9	5.2	2.7	-10.1	0.2	0.1	17.8	8.0	1.1	14.9	18.0	2.0						
10-12	3.9	6.0	6.7	1.2	1.6	2.4	0.2	-3.2	0.6	1.0	5.6	3.8	1.9	2.6	-0.9	-0.4	10.0	-1.6	-0.2	11.3	12.2	1.3						
2011/1-3	-1.3	-1.3	-2.0	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-4.1	-7.4	-0.5	8.9	7.9	3.9	-10.8	-18.4	-8.0	2.4	-6.4	-0.8	11.7	2.7	0.3						
4-6	-4.3	-5.8	-13.3	-2.4	-0.5	0.8	0.1	-5.3	4.4	0.3	9.8	6.2	3.0	-6.9	-4.5	-2.6	-8.1	-13.5	-1.7	10.5	-6.6	-0.7						
7-9	-3.3	-0.9	-9.8	-1.8	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.5	-1.0	13.8	-5.2	-0.6						
10-12	-4.6	-1.6	-17.5	-3.1	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3						
2012/1-3	-0.7	4.7	-7.9	-1.4	2.4	2.7	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.8	6.1	0.6						

(出所)経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 4：ICT 関連経済指標：設備投資（民需）
（消費、設備投資（官公需）は実質値²、貿易は数量ベース）

	ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同月比	財・サービス生産						設備投資(民需)			消費			設備投資(官公需)			貿易					
		鉱工業生産指数			第三次産業活動指数			機械受注			家計消費状況調査			機械受注			輸出(金額ベース)			輸入(金額ベース)		
		ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連		
		前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度
2007CY	3.9	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	-4.0	-5.3	-2.6	-0.0	2.4	0.1	-1.1	6.4	2.9	11.5	6.8	0.9	8.6	1.7	0.2
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-6.0	-3.4	-1.6	-1.6	4.1	0.2	-3.3	-10.0	-4.9	-3.5	-10.3	-1.4	8.0	-9.1	-1.0
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	-26.9	-19.7	-9.7	-1.1	3.7	0.2	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	-34.8	-24.3	-2.3
2010CY	8.8	16.5	24.4	4.0	1.4	2.0	0.2	4.6	0.1	0.0	-2.2	1.6	0.6	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2
2011CY	-3.3	-2.4	-10.6	-1.9	0.0	0.6	0.1	1.7	-6.1	-3.2	-4.0	-9.3	-0.7	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	-3.0	-3.7	-1.8	0.1	3.8	0.2	6.1	6.8	3.2	9.9	2.7	0.4	9.5	-0.6	-0.1
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-14.1	-10.1	-4.8	-2.7	2.3	0.2	-6.4	-6.8	-3.2	-16.4	-19.8	-2.5	-4.1	-17.2	-1.9
2009FY	-0.5	-8.8	-2.2	-0.3	-3.4	0.4	0.0	-20.6	-15.0	-7.6	0.0	1.2	0.4	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	-25.2	-10.6	-1.0
2010FY	5.4	9.4	12.5	2.1	1.1	1.5	0.1	7.0	2.5	1.4	-3.3	0.8	0.2	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5
2011FY	-3.7	-1.0	-12.2	-2.2	0.7	1.6	0.1	-0.6	-9.5	-4.9	-2.6	-9.8	-0.7	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1
2008/7-9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	-6.9	-2.2	-1.0	-1.3	5.1	0.3	-2.5	4.3	2.3	3.2	-3.6	-0.5	21.1	-3.7	-0.4
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-23.7	-16.0	-7.7	-3.6	2.8	0.2	-8.4	-11.0	-4.9	-23.1	-27.0	-3.5	-9.5	-19.7	-2.1
2009/1-3	-16.4	-34.5	-43.7	-7.4	-6.6	-1.5	-0.1	-29.4	-23.3	-11.6	-4.3	0.7	0.0	-2.0	5.4	1.8	-46.9	-47.1	-5.7	-36.8	-37.3	-3.9
4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	-33.4	-23.3	-11.2	-1.9	1.2	0.1	7.0	10.0	5.9	-38.6	-28.8	-3.5	-39.9	-25.1	-2.4
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	-27.3	-17.7	-8.5	0.8	3.7	0.2	20.5	-13.2	-7.5	-34.4	-26.9	-3.4	-39.5	-24.1	-2.1
10-12	3.2	-4.3	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	-14.0	-12.3	-6.6	1.1	8.9	0.6	-0.8	6.0	2.6	-8.0	0.4	0.1	-20.9	-8.0	-0.7
2010/1-3	12.9	28.0	51.7	7.6	0.9	0.7	0.1	-1.8	-4.8	-2.6	0.2	1.6	0.7	-1.9	18.1	6.5	43.2	50.8	6.1	19.2	28.1	2.9
4-6	10.6	21.2	30.8	5.0	1.4	1.9	0.2	3.3	-1.6	-0.9	-2.8	2.3	0.2	-4.8	-7.9	-4.6	33.2	20.9	3.0	28.1	22.1	2.6
7-9	8.2	14.0	18.9	3.3	1.8	3.0	0.3	13.0	4.8	2.6	-3.0	2.0	0.3	-10.1	0.2	0.1	17.8	8.0	1.1	14.9	18.0	2.0
10-12	3.9	6.0	6.7	1.2	1.6	2.4	0.2	4.9	2.7	1.5	-3.2	0.6	1.0	2.6	-0.9	-0.4	10.0	-1.6	-0.2	11.3	12.2	1.3
2011/1-3	-1.3	-1.3	-2.0	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	6.8	4.1	2.1	-4.1	-7.4	-0.5	-10.8	-18.4	-8.0	2.4	-6.4	-0.8	11.7	2.7	0.3
4-6	-4.3	-5.8	-13.3	-2.4	-0.5	0.8	0.1	1.5	-9.1	-4.8	-5.3	4.4	0.3	-6.9	-4.5	-2.6	-8.1	-13.5	-1.7	10.5	-6.6	-0.7
7-9	-3.3	-0.9	-9.8	-1.8	0.3	0.3	0.0	-1.1	-8.5	-4.3	-4.7	-5.1	-0.4	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.5	-1.0	13.8	-5.2	-0.6
10-12	-4.6	-1.6	-17.5	-3.1	0.6	2.6	0.2	-0.5	-11.7	-6.2	-2.0	-25.7	-2.1	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3
2012/1-3	-0.7	4.7	-7.9	-1.4	2.4	2.7	0.3	-1.9	-8.8	-4.5	1.7	-9.4	-0.7	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.8	6.1	0.6

（出所）経済産業省「鉱工業生産指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

² 2011 年 10-12 月期以降、SNA に合わせてデフレーターを 2005 年基準に変更した。

2.ICT 経済生産面

2-1.ICT 関連財及び在庫

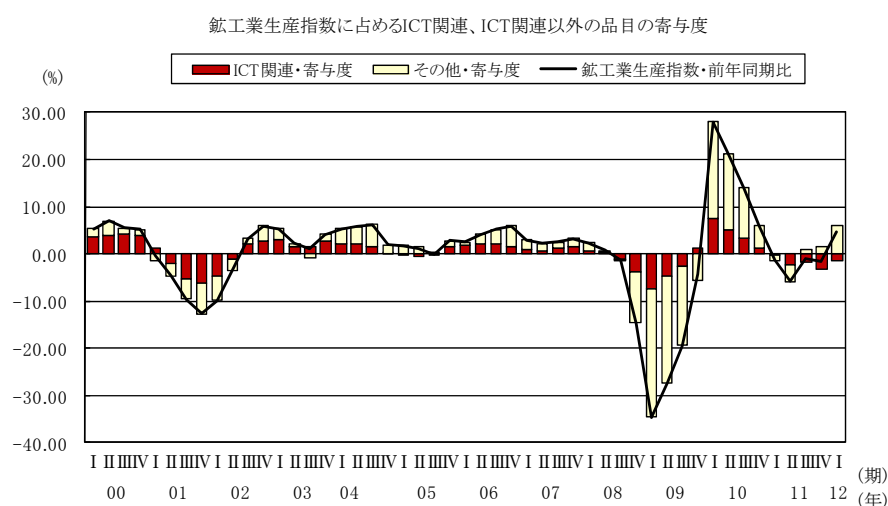
2012年1-3月期の ICT 関連財は、5 四半期連続で減少し、前期の前年同期比マイナス 17.5% から今期マイナス 7.9%と減少幅は縮小した（図表 5）。その背景には、

1. ICT 輸出の回復の遅れ、
2. 地上波デジタル放送完全移行前の液晶テレビの需要の前倒しによる反動減の長期化、
3. 円高の進行、タイ洪水による部品不足の影響

がある。半導体・フラットパネル製造装置は世界的な ICT 需要の下げ止まりを背景に減少幅は縮小した。また、タイ洪水による部品不足は解消し、在庫調整は進展している。

国内生産全体の動きをみると、今期の鉱工業生産指数は前年同期比 4.7%と増加に転じ、それに対する ICT 関連財の寄与度はマイナス 1.4%となった（図表 5）。

図表 5 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

ICT 関連財の品目別の動きをみると、12 品目中 4 品目が増加した(前期から 2 品目増加)。電子部品の減少幅が拡大し、最大の減少要因となった。最大の減少要因だった民生用電子機械と、半導体・フラットパネル製造装置の減少幅は縮小した（図表 6）。

ICT 財について、回復が全体に比べ遅れている点が気がりである。しかし、在庫調整の進展、タイ洪水による部品不足の解消等により、回復傾向に進むものと思われる。力強い回復となるか否かは、ICT 財に大きく影響する輸出面の動向が影響する。現時点では最も影響の大きいパソコンは世界的には、次世代 CPU 搭載、新 OS 発売を背景に 2012 年第 1 四半

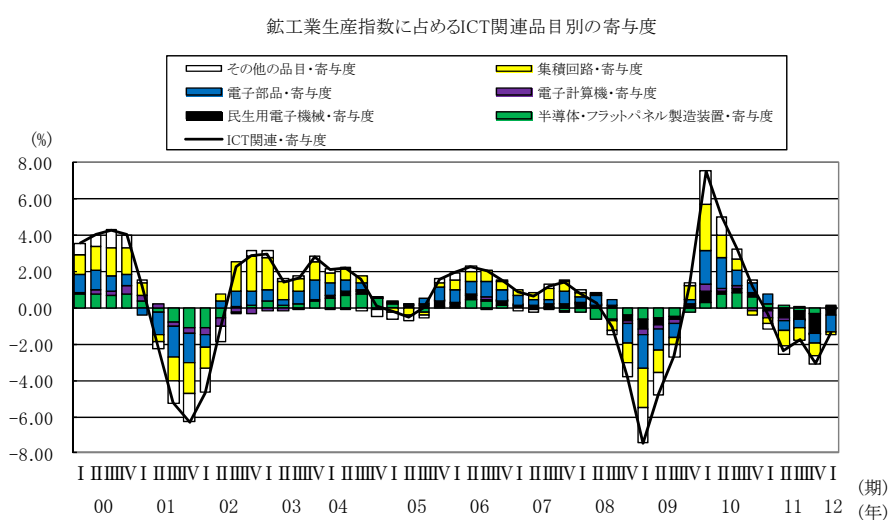
期を底に回復すると見込まれており、復調が期待される。加えて、前期と同様、スマートフォン、タブレット型端末の普及動向が注目される。ただし、欧州債務問題の深刻化、新興国経済の先行き等世界経済の状況や、電力供給制約と円高の再進行は引き続き懸念材料である。特に電力供給制約による日本企業の海外移転や国際競争力の低下が中長期に影響を及ぼす要因として注目される。

電子部品の減少幅が拡大したのは、大型の液晶素子の生産減少が主な要因である。地上波デジタル放送完全移行前の液晶テレビの駆け込み需要の反動減が影響しているものと思われる。

民生用電子機械の減少幅が縮小したのは、液晶テレビの反動減の長期化が続くものの、エコカー減税の復活による販売増からカーナビの生産が増加したことが背景にある。

半導体・フラットパネル製造装置の減少幅が縮小したのは、世界経済の ICT 需要の下げ止まり、タイ洪水の影響が解消傾向にあることが挙げられる。

図表 6 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



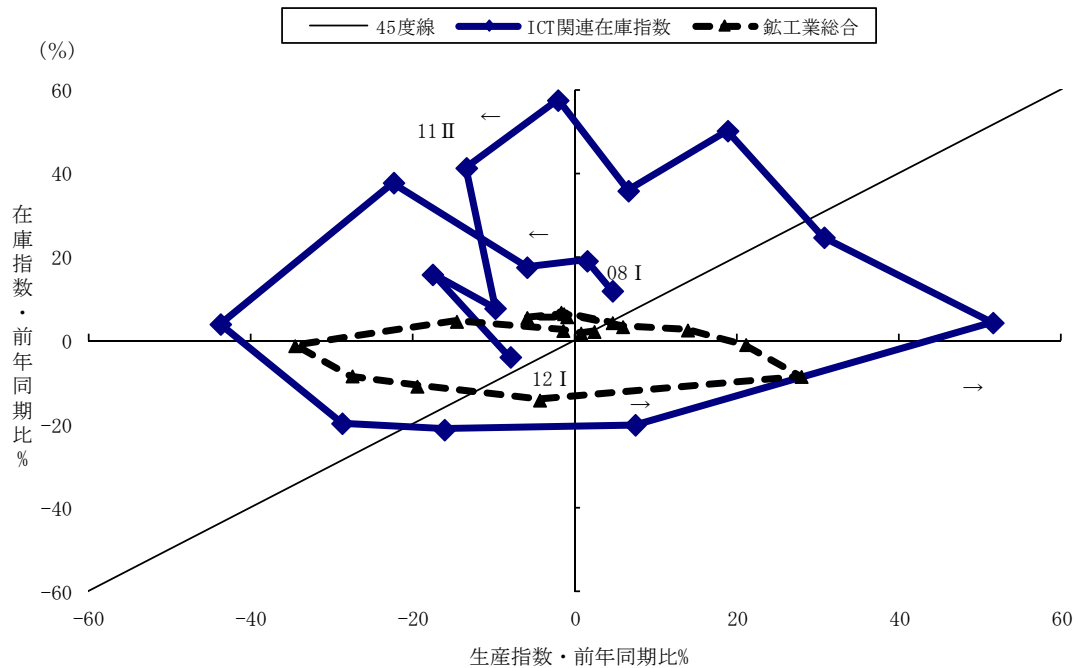
備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

今後の ICT 財の動向については、ICT 関連株価指数（4 章を参照）による予測では、ICT 財の予測は前期差で増加、前年差で減少見通しとなった。トレンドとしては、回復しているが低調な増加傾向に留まる可能性がある。

今期の在庫循環は、在庫指数が前期の前年同期比 15.7%から同マイナス 4.0%とマイナスに転じ、生産の前年比は前期の同マイナス 17.5%から同マイナス 7.9%に減少幅が縮小した。今期は在庫調整局面に位置している（図表 7）。

図表 7 在庫循環図（総合&ICT）



備考1. (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。
2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

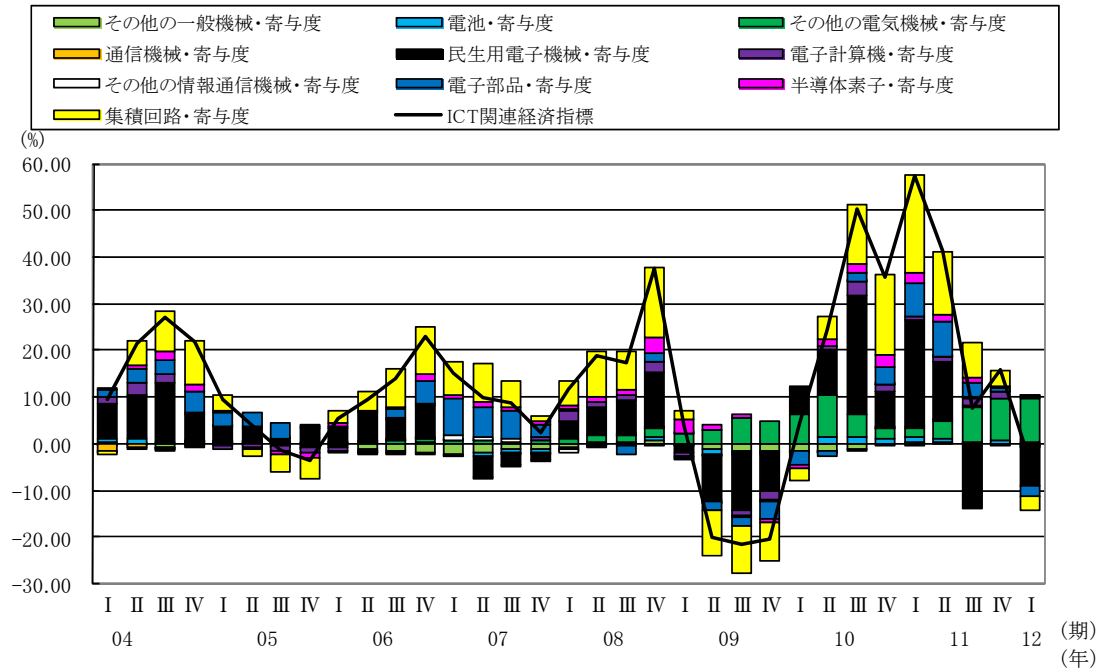
ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、民生用電子機械の減少幅が拡大したことにより、ICT 関連在庫全体が減少に転じた。加えて、集積回路と電子部品も減少に転じた。一方、その他の電気機械は前期に続き増加している（図表 8）。

民生用電子機械は、液晶テレビの在庫調整が進展している。集積回路と電子部品についても需要の減少によって積み上がった在庫を削減する動きが進み、在庫調整が着実に進展している。

その他の電気機械の増加は、液晶パネル用バックライトと太陽電池モジュール等の増加が影響しており、主に欧州経済の減速が背景にある。

図表 8 ICT 関連在庫指数に占める品目別寄与度

ICT関連在庫前年比に対する品目別寄与度

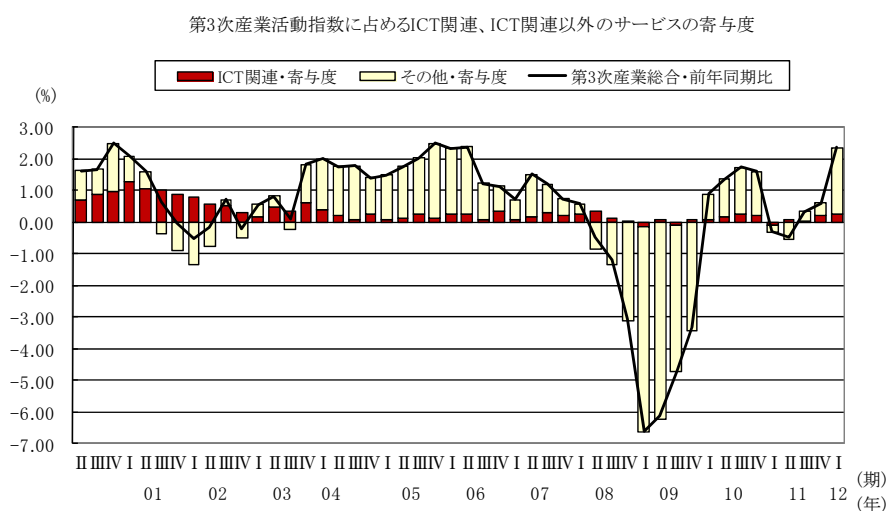


備考1.(出所)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT 関連サービス³

2012 年 1-3 月期の ICT 関連サービスは前年同期比 2.7%と 2 四半期連続で増加。(図表 3)
サービス全体の動きを第 3 次産業活動指数で確認すると、2012 年 1-3 月期は前年同期比 2.4%と、前期の 0.6%から増加幅が拡大した。それに対する ICT 関連サービスの寄与度は 0.3%であった。(図表 9)

図表 9 第 3 次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。
2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」の「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。「物品賃貸業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」の「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

ICT 関連サービスの品目別の寄与度の動向をみると、移動電気通信業、受注ソフトウェア、インターネット付随サービス業の増加幅は拡大し、移動電気通信業が最大の増加要因となった。ソフトウェアプロダクトはマイナスの寄与に転じ、その他の情報処理・提供サービス業のマイナスの寄与は拡大した。移動電気通信業の第 3 次産業活動指数総合に占める寄与度は、前期の 0.1%から 0.13%となり、受注ソフトウェアは前期の 0.6%から今期同 0.8%、インターネット付随サービス業は前期の 0.04%から今期同 0.06%と増加を維持した。

その他の情報処理・提供サービス業はマイナス 0.02%から今期マイナス 0.03%と減少幅が拡大した。ソフトウェアプロダクトは前期の 0.05%から今期同マイナス 0.06%と減少に転じた。(図表 10)

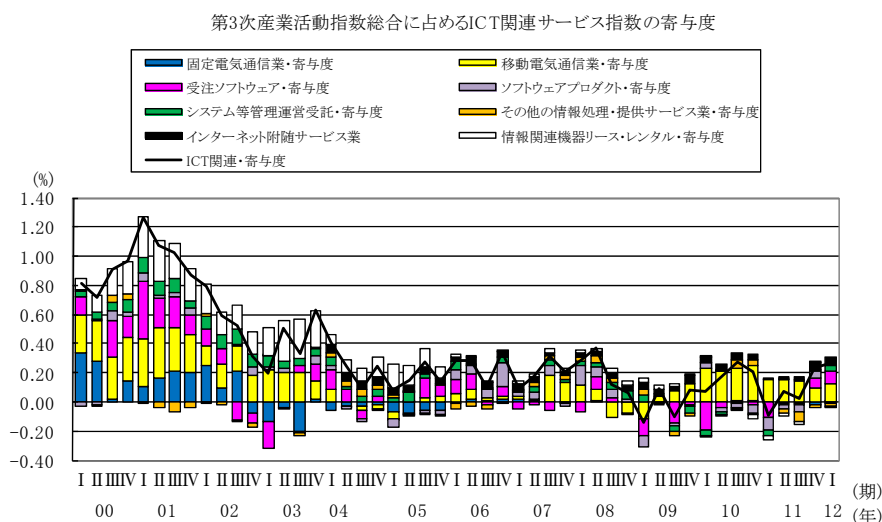
受注ソフトウェアやインターネット付随サービス業については、プラスに寄与している

³ 経済産業省「第3次産業活動指数」の平成 23 年年間補正 (2012 年 4 月 20 日公表) において、移動通信業の数値が上方修正された。これは NTT ドコモ「クロッシィ」を調査対象に追加したことが影響している。

要因として、ビジネスシーンにおける端末向けのソリューション提供やアプリケーション開発など法人向け情報サービスなどが考えられる。

一方で、これまでインターネット付随サービス業の増加を牽引してきた、ソーシャルゲーム市場については、ソーシャルゲーム内にて特定のアイテムを揃えると希少なアイテムを入手できるアイテム商法「コンプリートガチャ（コンプガチャ）」に対する法規制の検討をうけて、ソーシャルゲーム関連企業はコンプガチャの提供を一斉に廃止した⁴。廃止にともないソーシャルゲーム関連企業の業績が押し下げられ、ソーシャルゲーム市場の成長が鈍化する可能性が考えられる。各社は、収益モデルの再構築や新興市場など国際展開への対応が求められる。

図表 10 第3次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度



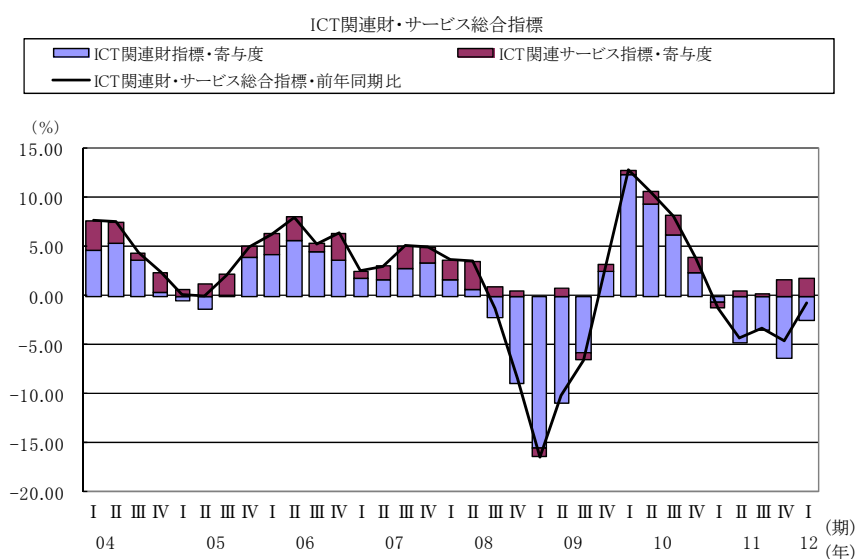
備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。
 2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」の「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。「物品賃貸業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」の「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

⁴ グリーやディー・エヌ・エーなどソーシャルゲーム運営6社は25日、アイテム商法「コンプリートガチャ（コンプガチャ）」に関する指針を公表した。コンプガチャを全廃し、類似の商法も取りやめる方針。コンプガチャは6月中旬に全廃する。6社は自社で開発したゲームについてはすでに廃止を決めている。6社が運営するサイトにゲームを提供しているゲーム開発会社などにも、1カ月の猶予期間を設けてコンプガチャの廃止を促す。またコンプガチャに似た射幸性の高い商法についても順次廃止していく方針。
 (『日本経済新聞朝刊』2012年5月26日)

2-3.ICT 生産面総合

2012 年 1-3 月期の ICT 関連財・サービス総合指数は、5 四半期連続で減少し、前期の前年同期比マイナス 4.6%からマイナス 0.7%と減少幅は縮小した（図表 3、図表 11）。内訳を見ると、ICT 関連財のマイナスの寄与度が縮小し、サービス指数のプラスの寄与度は拡大している。

図表 11 ICT 関連財、サービス総合指標



1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。
2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

ICT 経済は、今後モバイル関連を中心に回復すると期待されるが、それが ICT 財の全体の持ち直しをどこまで進めるかがポイントである。

ICT 財については回復が全体に比べ遅れている点が気がりであるが、在庫調整の進展、タイ洪水による部品不足の解消等を考慮すると回復傾向に進むものと思われる。

今後のプラス要因は、

- ① ICT 財に大きく影響する輸出の本格回復。スマートフォン、タブレット型端末の普及動向とパソコン需要の回復。
- ② スマートグリッド等電子部品の新たな用途市場の拡大が挙げられる。

マイナス要因は

- ① 欧州債務問題の深刻化、新興国経済の先行き不透明感等世界経済の弱含み
 - ② 電力供給制約を起因とした生産拠点の海外移転
 - ③ 円高の再進行による、半導体等電子部品の国際競争力の低下
- である。

ICT サービスは、受注ソフトウェアやインターネット付随サービス業が好調である。今後、

スマートフォン等の普及拡大に伴い、ビジネスシーン等においても利活用が進展することが考えられ、今後の動向に注目したい。一方、インターネット付随サービス業の中で、市場発展が著しいソーシャルゲーム市場については、携帯電話で遊べるソーシャルゲームのアイテム商法「コンプリートガチャ（コンプガチャ）」に対しての法規制の動向等、新興市場への規制動向の影響も注目される。

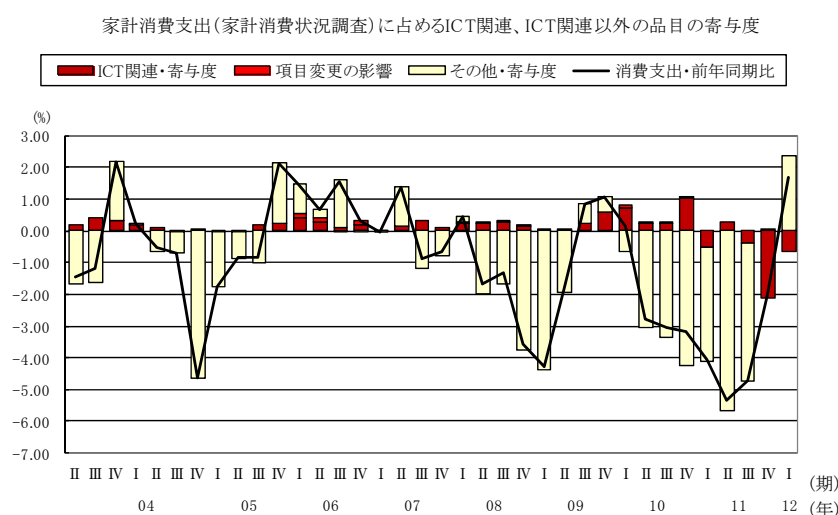
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2012 年 1-3 月期の ICT 関連消費は前期に続き減少し、減少幅は縮小した（前年同期比マイナス 9.4%、図表 3）。

消費全体の動きをみると、2012 年 1-3 月期は前年同期比 1.7%と 8 四半期ぶりに増加に転じた（前期同マイナス 2.0%）。それに対する ICT 関連消費の寄与度はマイナス 0.7%となった（図表 12）。

図表 12 家計消費状況支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

2.ICT関連品目は、固定電話通話料、移動電話通話料、インターネット接続料、民間放送受信料(ケーブルテレビ受信料、衛星デジタル放送視聴料)、移動電話他の通信機器(移動電話機、インターネット接続機能付固定電話機(2007年12月まで)、ファクシミリ付固定電話機、PDA(2005年12月まで)、カーナビゲーション(2007年12月まではネット接続機能付カーナビゲーション))、パソコン、パソコン周辺機器・ソフト、テレビ、その他(カメラ、ビデオカメラ(2007年12月まではデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ))、その他(ステレオセット、デジタル放送チューナー・アンテナ、ビデオデッキ、テレビゲーム(2009年12月まではネット接続機能付テレビゲーム機))。

品目別の動向を見ると、テレビの寄与が前期に続き、最大の縮小要因となった（マイナス 2.0%からマイナス 0.6%）。一方、インターネット接続料(同マイナス 0.00%から 0.01%)と移動電話使用料（同 0.06%から 0.07%）は増加幅がわずかに拡大している（図表 13）。

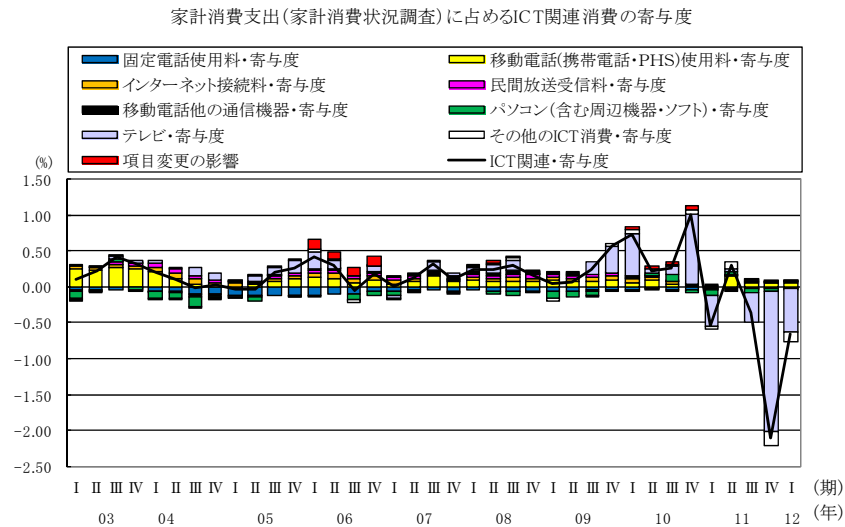
最大の拡大要因となった移動電話使用料は、本格化しているスマートフォンへの移行に伴うデータ通信の定額料金制利用の拡大等が影響しているものと推察される。

テレビは、2011 年 7 月の地上波デジタル放送への完全移行前の駆け込み需要の反動減の影響が長期化しており、その背景にはエコポイント制度や地デジ化に伴った相当程度の需要先食いがある。

インターネット接続料は増加しているが、1.FTTH サービスの 2 段階料金制度の導入（安価な料金プランの導入）や 2. モバイルデータ通信サービスの料金制度の複数化（実質的値下げ）により、単価が低下していることが下押し要因となる。また、サポートサービスや

セキュリティサービス等付加サービスは一人当たり支払い金額を増加させる要因であり、付加サービスの利用率の向上が増加要因となる。一方、料金プランの選択肢が増えることは、伸び率が鈍化している契約者数の伸びにつながり、今後の動向が注目される。

図表 13 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。
 2.ICT関連品目は、固定電話通信料、移動電話通信料、インターネット接続料、民間放送受信料(ケーブルテレビ)受信料、衛星デジタル放送機受料、移動電話他の通信機器(移動電話機、インターネット接続機能付固定電話機(2007年12月まで)、ファクシミリ付固定電話機、PDA(2005年12月まで)、カーナビゲーション(2007年12月まではネット接続機能付カーナビゲーション))、パソコン、パソコン用周辺機器・ソフト、テレビ、その他(カメラ、ビデオカメラ(2007年12月まではデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ))、その他(ステレオセット、デジタル放送チューナー・アンテナ、ビデオデッキ、テレビゲーム(2009年12月まではネット接続機能付テレビゲーム機))。

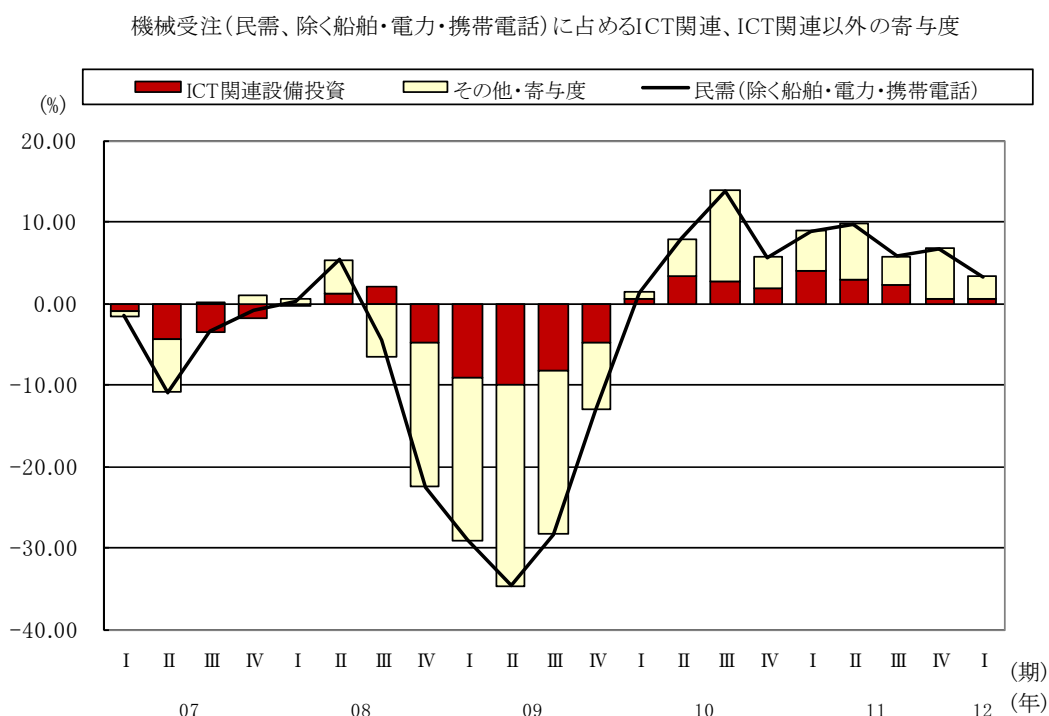
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2012 年 1-3 月期の ICT 関連機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は、前年同期比 1.1%となり、9 四半期連続の増加となった（図表 3）。今期はモバイルブロードバンドの設備増強を背景として通信機の受注が増加したことが主な増加要因となった。一方で、半導体製造装置の受注の減少は依然として大きい。半導体市況の回復が見られず、半導体メーカーは設備投資を抑制している。

機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きをみると、今期は前年同期比 3.3%の増加となり、前期から増加幅が縮小した。機械受注（民需）全体に占める ICT 関連機械受注の寄与度は 0.5%である（図表 14）。

図表 14 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT 関連、ICT 関連以外の機種種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

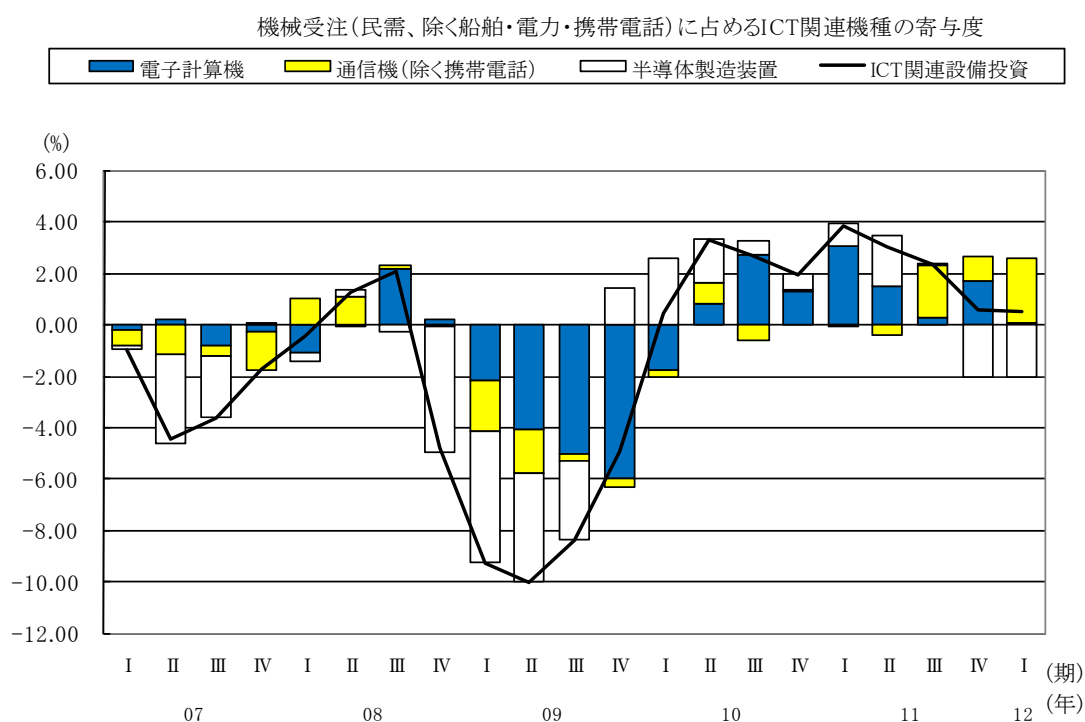
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT 関連機械受注の内訳をみると、通信機の寄与度が 2.5%と最も大きく、ICT 関連機械受注全体を押し上げた。一方で、半導体製造装置の寄与度はマイナス 2.05%となり、前期に引き続きマイナスの寄与が大きい。電子計算機の寄与度は 0.1%となった（図表 15）。

今期、最も増加に寄与した通信機は、前年同期比でみると 21.4%となり 2 桁を超える大

幅な増加となった。一方で前期に引き続きマイナスの寄与となった半導体製造装置は、前年同期比でみるとマイナス 48.1%となり、前期（同マイナス 41.2%）と比べてさらに減少幅が拡大している。今期の電子計算機は、前年同期比でみると 0.1%の増加となった。

図表 15 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT 関連機械受注の今後の動向は以下のとおり。通信機については、大手通信事業者が 2011 年度に引き続き 2012 年度も LTE 等のモバイルブロードバンドへの設備投資を増加させる予定であり今後も拡大が見込まれる。半導体製造装置については、半導体市況が悪化しているため、半導体製造装置の受注も減少することが予想される。但し、半導体メーカはスマートフォン向け半導体に対する設備投資を拡大させる予定でいることから、この分野の増加分が寄与すれば受注の回復につながると考えられる。電子計算機については、引き続きクラウドサービス向けのデータセンターの増設が行われるものの、2012 年度は 2011 年度の受注水準を下回る見通しであり、増加を維持できるかどうか今後の動向が注目される。

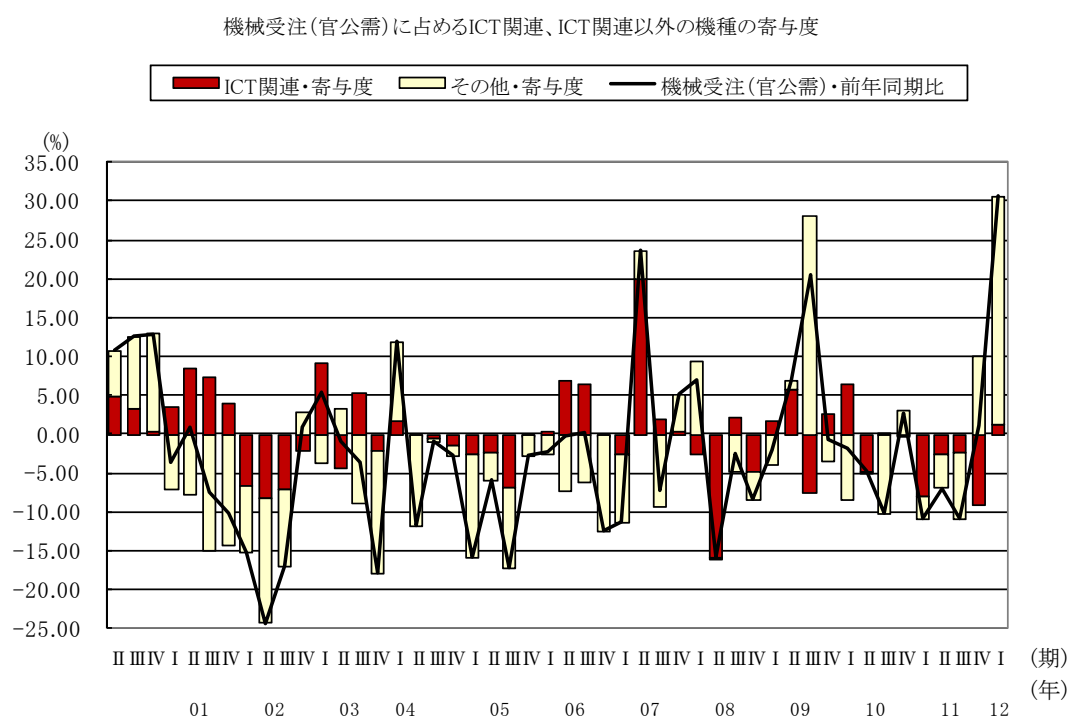
② 官公需

2012 年 1-3 月期の ICT 関連機械受注（官公需）は、前年同期比 2.9%となった（図表 3）。

機械受注（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比 30.6%の増加となり、その中で、ICT 関連機械受注（官公需）の寄与度は 1.2%となった（図表 16）。

ICT 関連機械受注（官公需）の内訳を見ると、通信機が前年同期比 28.2%（寄与度は 4.5%）となり、前期より増加幅が拡大した。一方で、電子計算機は、前年同期比マイナス 14.2%と前期に引き続き減少となった（寄与度はマイナス 3.4%）（図表 17）。

図表 16 機械受注（官公需）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度

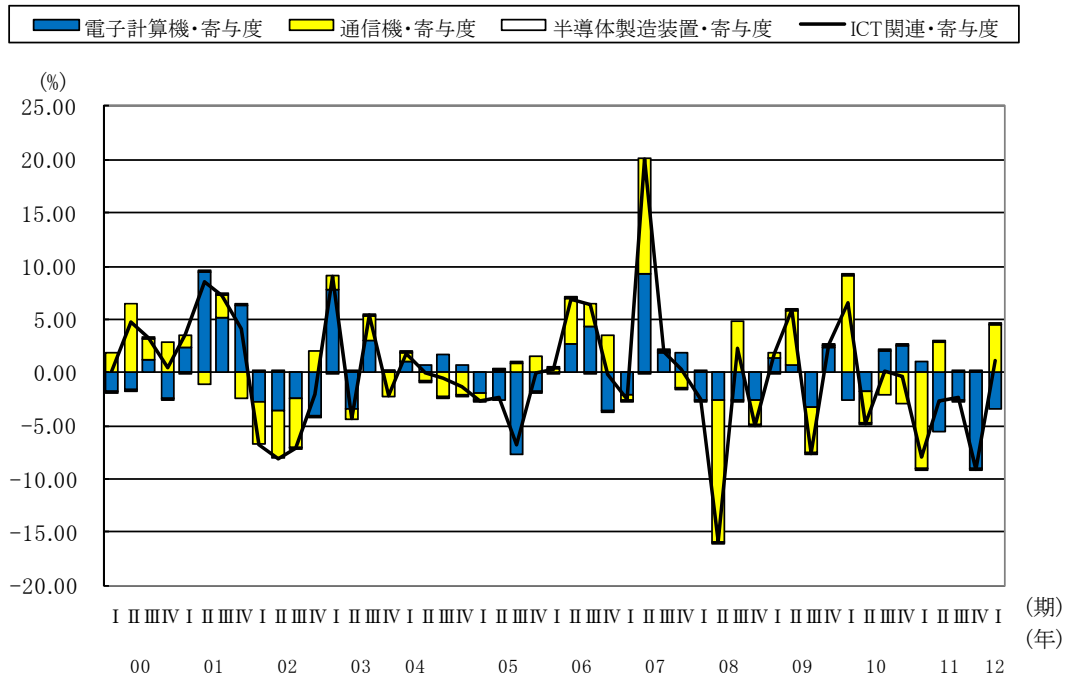


備考1.（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2. 「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 17 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度

機械受注(官公需)に占めるICT関連機種の寄与度

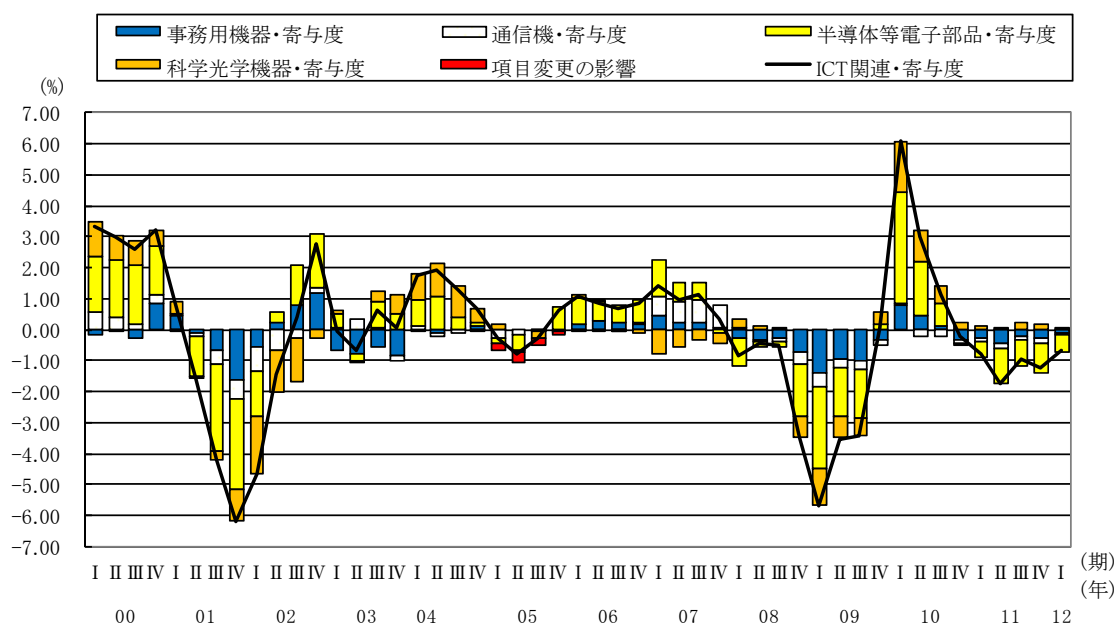


備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

器)、通信機の減少幅が大きく縮小したことが特徴的である。ICT 輸出に対する寄与度で見ると、半導体等電子部品の寄与度がマイナス 0.6%と最も大きい(図表 19)。

図表 19 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度

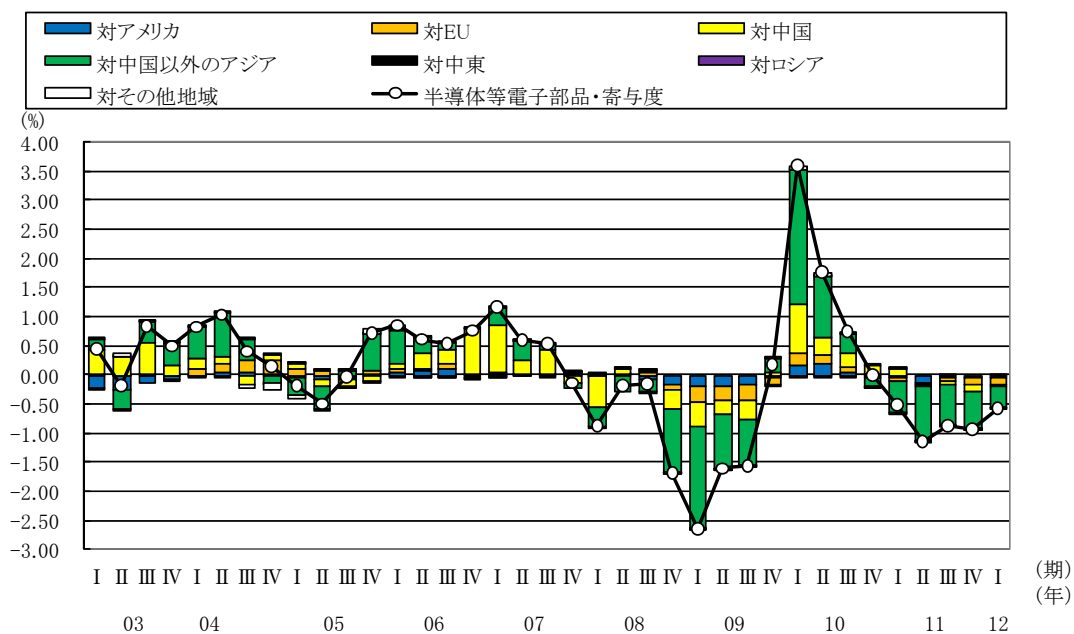


(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。
2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

ICT 輸出に対する寄与度が大きな半導体等電子部品輸出の対地別寄与度をみると、これまで当該品目の輸出を牽引してきた対中国以外のアジアの寄与度がマイナス 0.4% (前期同マイナス 0.6%) となり、6 四半期連続でマイナスの寄与となっており、対中国以外のアジア向け輸出の不調が、半導体等電子部品の輸出の減少の最大の要因となっていることが窺える。ただ、半導体等電子部品輸出を牽引する対中国以外のアジアの減少幅が縮小している点は、今後、タイの洪水被害からの復興需要での引き合いが見込まれる中で、明るい材料だ(図表 20)。

図表 20 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出（対地別）の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。
 2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。
 3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

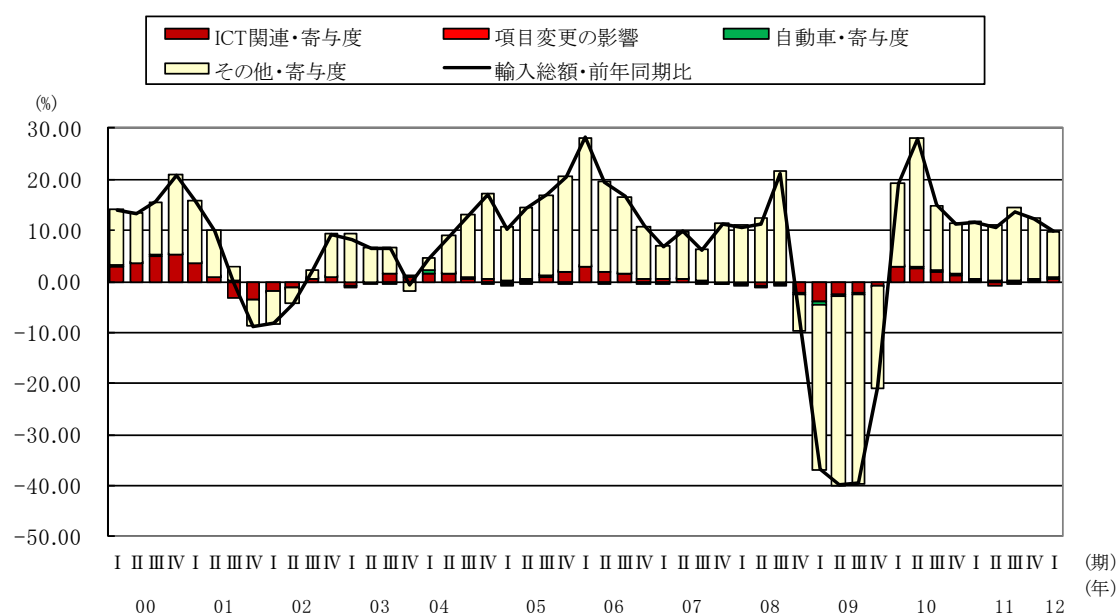
② ICT 関連輸入

2012 年 1-3 月期の ICT 関連輸入は、前年同期比 6.1%（前期同マイナス 2.6%）と 2 四半期連続で増加した。

輸入全体では、2012 年 1-3 月期の前年同期比は 9.9%（前期同 12.4%）となり、9 四半期連続で増加した（図表 21）。

図表 21 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



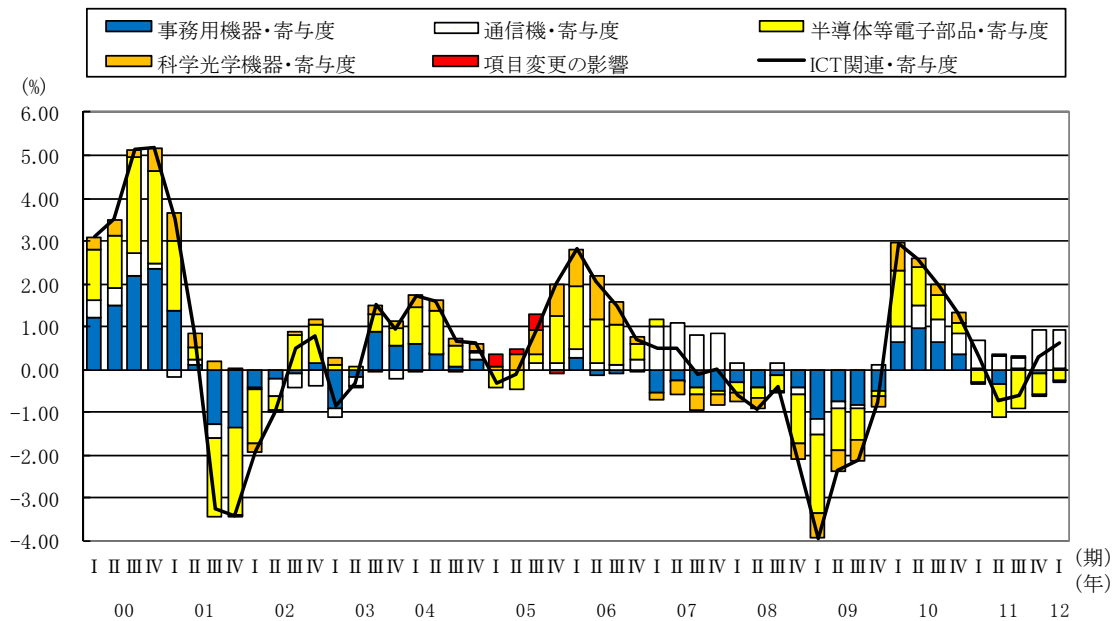
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

ICT 関連輸入の品目別動向を見ると、今期は、電算機類の部分品、半導体等電子部品、化学光学機器の前年同期比が、それぞれマイナス 11.9%（前期同マイナス 21.1%）、マイナス 9.0%（前期同マイナス 14.2%）、マイナス 1.4%（前期同マイナス 3.0%）と減少した。ただ、いずれの品目で減少幅は縮小した。一方、電算機類（含周辺機器）と通信機の前年同期比は、それぞれ 5.0%（前期同 3.3%）、39.5%（前期同 41.5%）と増加した。（図表 22）。

また、ICT 関連輸入に対する品目別寄与度をみると、増加品目（電算機類、通信機）では通信機のプラス寄与が 0.9%と最も大きく、通信機が ICT 関連輸入を牽引している構造に変化はない。なお、減少品目（電算機の部分品、半導体等電子部品、化学光学機器）では半導体等電子部品がマイナス 0.3%と最も大きい。

図表 22 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



備考 1.財務省「貿易統計」より作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

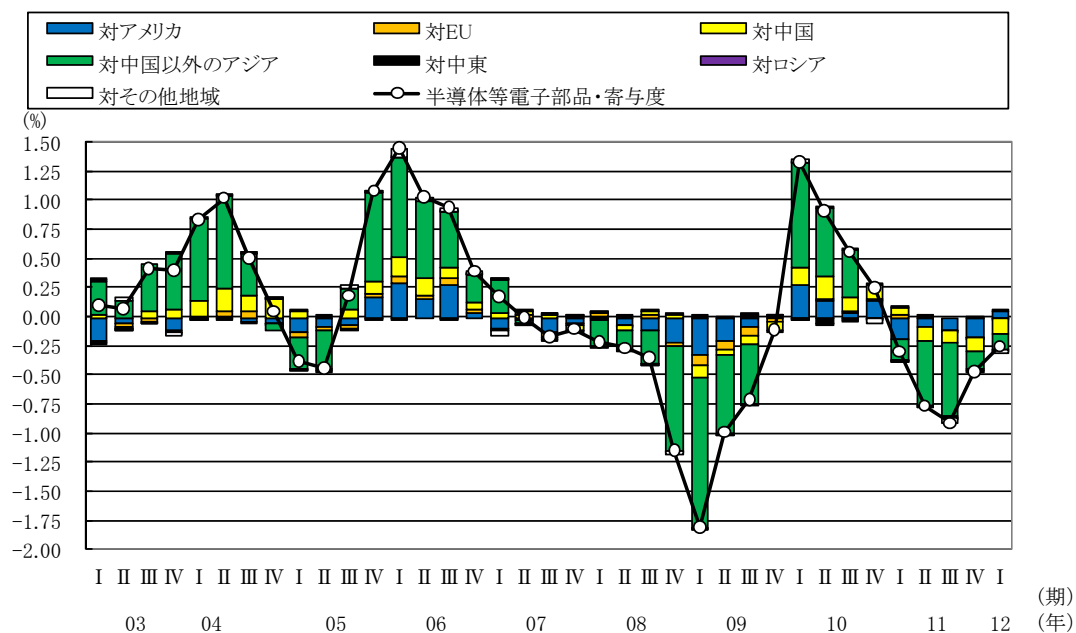
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

ICT 関連輸入の前年同期比に対する寄与度が大きい半導体等電子部品の対地別寄与度をみると、今期は、対アメリカ、対 EU、対中国、対中国以外のアジアが、それぞれ、0.06%、マイナス 0.01%、マイナス 0.1%、マイナス 0.1%、マイナス 0.02%となった。対アメリカが増加に転じた他、対中国以外のアジアの減少幅が縮小した。一方、対中国の減少幅は拡大した (図表 23)。

図表 23 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入（対地別）の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入（対地別）の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

③ ICT 関連サービスの国際収支

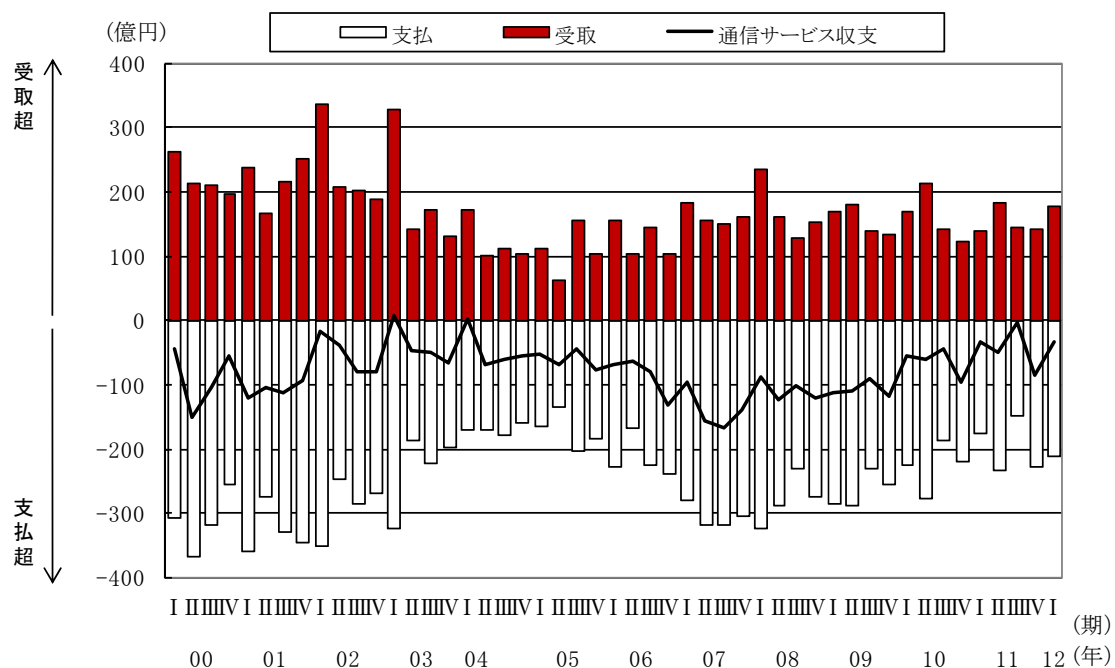
ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支、情報サービス収支ともにトレンドとして支払超過となっている。

2012 年 1-3 月期の通信サービス収支は、海外からの受取が 177 億円（前期同 141 億円）、支払が 209 億円（前期同 227 億円）となり、32 億円の支払超過となっている（図表 24）。

また、2012 年 1-3 月期の情報サービス収支は、海外からの受取が 234 億円（前期同 248 億円）、支払が 801 億円（前期同 838 億円）となり、567 億円の支払超過となっている（図表 25）。

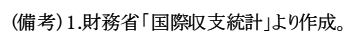
図表 24 通信サービスの国際収支

通信サービスの国際収支



(備考) 1.財務省「国際収支統計」より作成。

情報サービスの国際収支



3-4.ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では、設備投資（民需）は9 四半期連続で増加を維持したが、消費は3 四半期連続で減少した。輸出は前年同期比で6 四半期連続マイナスとなった。世界経済の不安定さ、そして円高が地上波デジタル放送移行後の液晶テレビ需要の反動減という国内要因におおいかぶさるようにマイナスの影響をもたらし、ICT 経済は低迷が続いている。

一方、国内については、モバイルを中心とした新しいサービスは堅調であり、関連の設備投資や消費の底堅さをもたらしている。今後、モバイルを中心に国内 ICT 経済を牽引し、回復していくことが期待できるが、今夏の電力需給の逼迫はその動向に暗い影を落としている。

ICT 投資については、モバイルブロードバンドへの投資は当面続くことが想定され、通信機は堅調に推移するであろう。利用者側においては、モバイルサービスと親和性の高いクラウドサービス等に対する企業の ICT 投資の動向がポイントになる。クラウドサービスは、サーバ等 ICT 利活用を支える設備投資を要する事から、本格回復の鍵となる。今後、クラウド事業者がコンサルティングやサポートサービス等の提供を進め、中小企業、個人企業を中心にクラウドの利活用が活発化することが期待される。

ICT 消費はモバイル関連が堅調に推移しており、スマートフォンの普及・浸透に伴い、これまでの通話、メールに加えて、生活シーンと関わりの深い様々なアプリケーションの利用が ICT 消費を牽引していく状況がさらに進むであろう。

今後注意すべき点としては、ICT 輸出入構造の変化である。スマートフォンの国内販売台数の増加は ICT 輸入の増加をもたらしているが、ICT 輸出は6 期連続で減少した。日本企業の海外移転や国際競争力の動向という供給面の要因、海外メーカの製品を選択する消費者の嗜好という需要面の要因が背景にあり、循環的な要因のみで起きている現象ではないものと想定され、今後の動向が注目される。

4.ICT 関連株価指数⁵

ICT 関連株価指数は、ICT 経済、特に財の生産面での今後の見通しをつけるために作成している指標である⁶。検証の結果、「ICT 関連財指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている⁷。以下では、①前回の予測（2012 年 1-3 月期予測）結果と実績値の比較、②2005 年 4-6 月期以降の予測結果の精度、③2012 年 4-6 月期の ICT 関連財予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

4-1.2012 年 1-3 月期の ICT 関連財指数予測結果と実績値の比較

まず、前期の ICT 関連財指数の予測結果（2012 年 1-3 月期）と実績値の比較を示す。

予測では、前期差、前年差共に減少であったが、2012 年 1-3 月期の ICT 関連財指数は、前期差 1.28 増加、前年差 8.09 減少となった⁸。つまり、前期差予測は的中せず、前年差予測は的中した。

4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財指数予測精度

2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財予測（前期差）をまとめたものが図表 26 である⁹。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連財予測値（株価指数による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（→マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ

⁵ InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

⁶ ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品郡で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るもの」の株価投資収益率（ROR）を集計した指数である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-3』参照。

⁷ 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-4』参照。

⁸ ただし、ICT 関連財指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指数で計算した値である。ICT 関連財指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指数が改定される。

⁹ 過去における ICT 関連財指数増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指数が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年 10-12 月期以前は予測時点で使用していた 2000 年基準の ICT 関連生産指数の値であり、現在使用している 2005 年基準とは値が異なっている。

率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 51.8%であり、完全なハズレ率は 42.9%となっている。

図表 26 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前期差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連財予測(前期差)の精度

	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II
ICT関連財予測値増減値	-4.82	-1.81	5.13	1.04	0.43	3.02	-3.50	0.53	1.98	-0.59	-0.72	-3.53	-0.48	3.27
ICT関連財指数増減値	-29.48	13.43	14.77	8.67	-1.22	3.20	7.75	-2.67	-10.40	-9.05	10.83	-11.14	1.28	
ICT関連財予測値増減	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑
ICT関連財指数増減	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑	
予測結果	○	×	○	○	×	○	×	×	×	○	×	○	×	
的中率	51.8%													
ハズレ率	42.9%													

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は→(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※07IV以前のICT関連財指数は2000年基準。

次に、図表 27 は、図表 26 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 85.7%、完全なハズレ率は 14.3%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 27 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前年差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連財予測(前年差)の精度

	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II
ICT関連財予測値増減値	-11.19	-8.26	-5.64	-0.36	4.76	9.57	0.98	0.47	2.01	-1.61	1.16	-2.89	-5.28	-1.42
ICT関連財指数増減値	-53.54	-33.13	-18.58	7.40	35.66	25.42	18.40	7.05	-2.13	-14.38	-11.30	-19.77	-8.09	
ICT関連財予測値増減	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↓
ICT関連財指数増減	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	
予測結果	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	
的中率	85.7%													
ハズレ率	14.3%													

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は→(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※07IV以前のICT関連財指数は2000年基準。

4-3.2012 年 4-6 月期の ICT 関連財指数予測

ここでは、最新データを用いた 2012 年 4-6 月期の ICT 関連財指数の予測結果について述べる。ICT 関連株価指数 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 26、図表 27 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 26 参照）はプラス 3.27 である。これより、2012 年 4-6 月期の ICT 関連財は 2012 年 1-3 月期から増加すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 27 参照）はマイナス 1.42 であり、2012 年 4-6 月期の ICT 関連財は 2011 年 4-6 月期から減少すると予想される（前年差による予測）。

5.情報化投資と情報資本ストックの推移

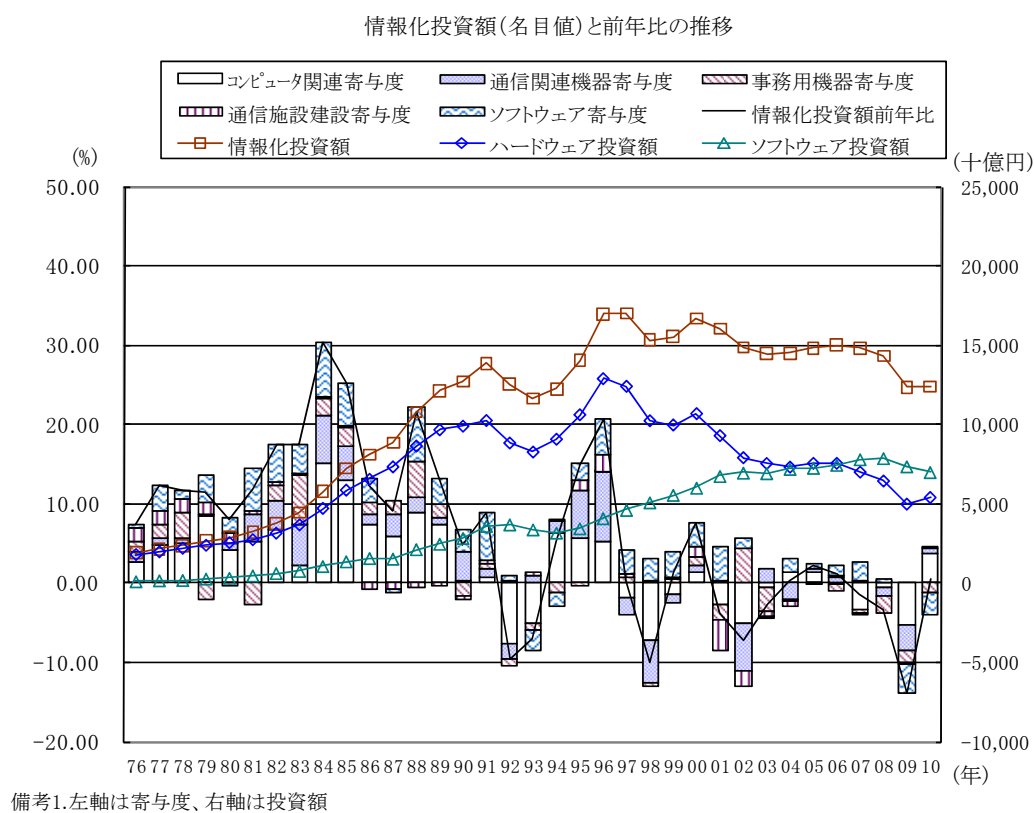
2010 年の情報化投資額は、名目値では 12 兆 3960 億円、実質値（2005 年基準）では 14 兆 8781 億円となった（図表 28、図表 29）。名目 GDP との比率をみると 2.6%（ハードウェア：1.1%、ソフトウェア：1.5%）である（図表 30）。

前年の 2009 年には、リーマンショックの影響が続き景気が後退したことから、情報化投資が抑制されたため、前年比減少となったが、2010 年は景気の回復がみられ情報化投資も増加に転じた（名目値で 0.4%、実質値で 6.3%）。

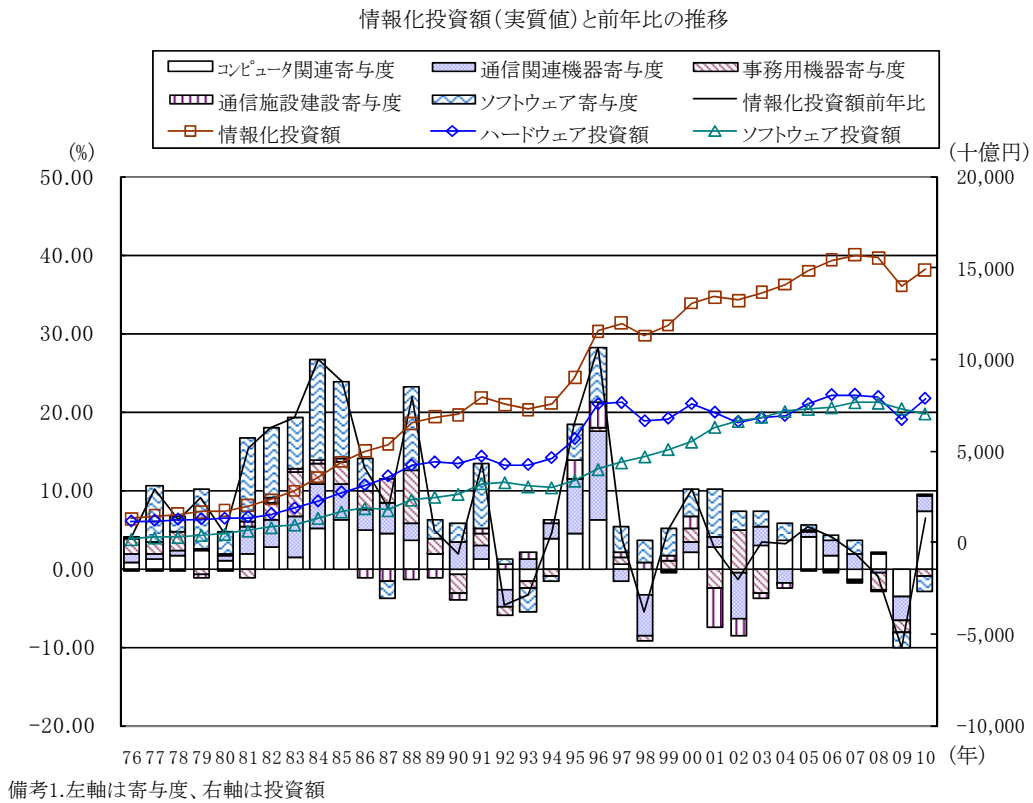
内訳をみると、名目、実質共に、コンピュータ関連、通信関連機器、通信施設建設が増加に寄与し、ソフトウェアと事務用機器が減少に寄与した。特に、コンピュータ関連の増加の寄与が大きく、情報化投資額を押し上げている。2010 年は、クラウドサービスの需要拡大により、各サービス提供事業者はデータセンターの新設、増強を行っており、サーバや高性能コンピュータへの投資が拡大したことが一要因と考えられる。

2010 年の情報化資本ストックは、グロス（粗）で 130 兆 7278 億円、ネット（純）で 77 兆 5911 億円となった（図表 31）。

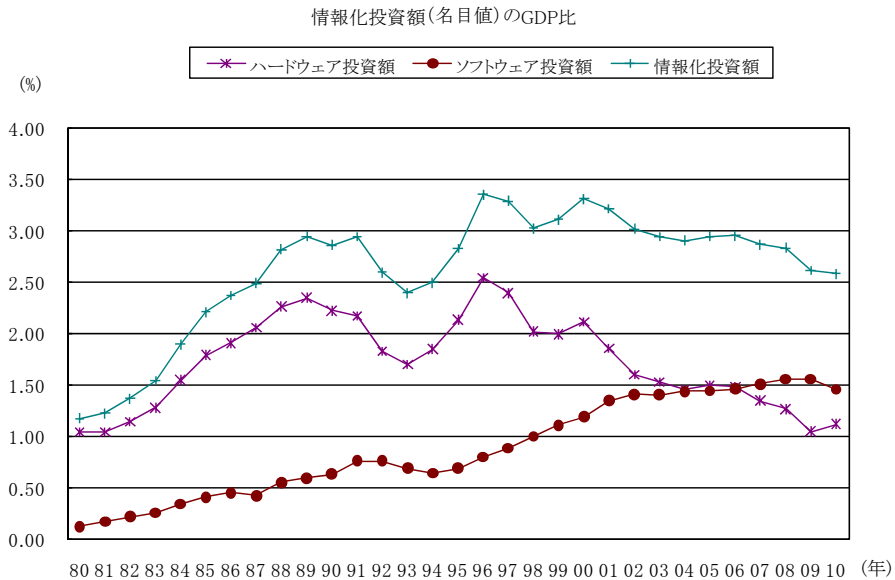
図表 28 情報化投資額（名目値）と前年比の推移



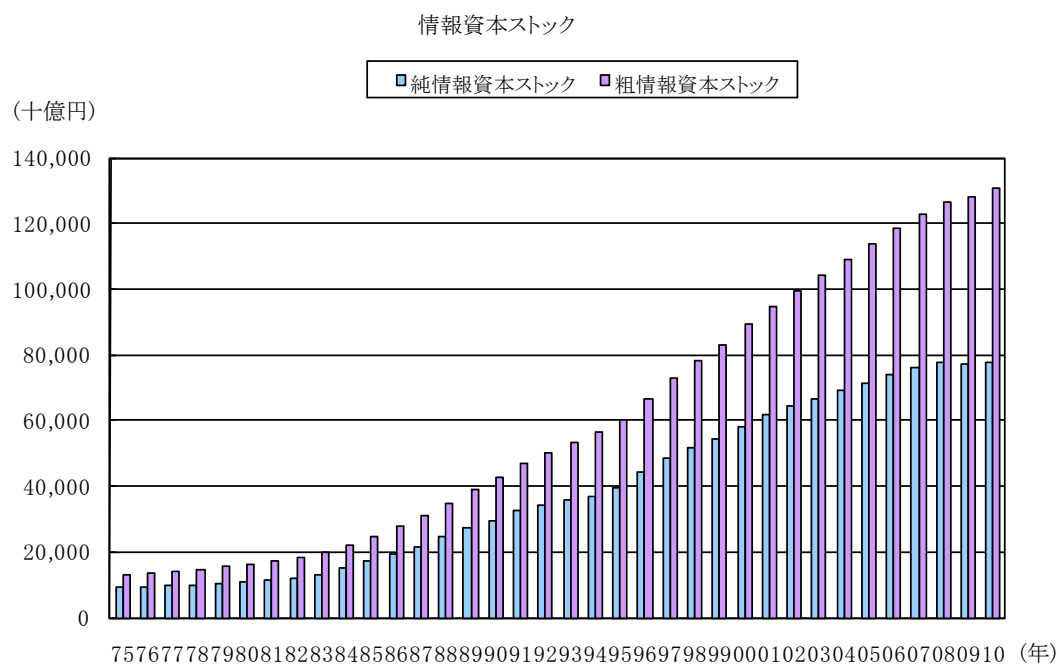
図表 29 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 30 情報化投資額（名目値）の GDP 比



図表 31 情報資本ストック



6.ICT 関連統計

6-1.情報資本データ¹⁰

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

単位: 百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	648,737	286,788	275,564	468,859	1,679,948	87,115	1,767,062
76	696,768	307,677	298,216	499,072	1,801,734	97,275	1,899,008
77	786,640	325,914	329,944	531,232	1,973,730	160,034	2,133,765
78	892,816	338,888	400,901	565,464	2,198,069	184,184	2,382,253
79	1,095,237	340,995	350,156	601,903	2,388,290	266,931	2,655,221
80	1,205,955	360,687	343,568	640,689	2,550,898	318,767	2,869,665
81	1,354,873	463,428	266,177	652,720	2,737,197	471,053	3,208,250
82	1,569,574	582,798	328,872	664,977	3,146,221	621,238	3,767,458
83	1,650,236	782,388	558,765	677,463	3,668,852	754,305	4,423,157
84	2,317,312	1,046,539	654,090	690,185	4,708,125	1,060,723	5,768,848
85	3,060,426	1,294,904	798,262	703,145	5,856,737	1,362,196	7,218,933
86	3,600,477	1,376,690	917,119	640,355	6,534,641	1,568,730	8,103,370
87	4,074,648	1,601,575	1,058,907	583,172	7,318,301	1,528,904	8,847,205
88	4,861,719	1,774,935	1,463,161	531,095	8,630,910	2,130,422	10,761,332
89	5,664,942	1,860,099	1,641,900	483,669	9,650,610	2,473,533	12,124,143
90	5,709,868	2,280,333	1,446,190	440,478	9,876,869	2,837,116	12,713,985
91	5,788,402	2,417,083	1,548,744	482,839	10,237,067	3,603,548	13,840,616
92	4,741,104	2,146,685	1,407,405	526,711	8,821,905	3,694,114	12,516,019
93	4,105,314	2,266,277	1,301,511	579,612	8,252,714	3,376,382	11,629,096
94	4,828,802	2,447,254	1,171,477	610,488	9,058,021	3,175,356	12,233,377
95	5,519,366	3,172,099	1,127,303	780,808	10,599,575	3,448,413	14,047,988
96	6,260,880	4,406,882	1,136,669	1,065,399	12,869,831	4,087,183	16,957,013
97	5,962,899	4,030,034	1,243,821	1,151,228	12,387,983	4,615,877	17,003,860
98	4,742,059	3,125,366	1,139,478	1,212,980	10,219,883	5,087,761	15,307,644
99	4,530,411	2,960,830	1,209,536	1,254,997	9,955,774	5,562,946	15,518,720
00	4,746,203	3,073,619	1,402,568	1,444,947	10,667,337	6,015,011	16,682,348
01	4,305,124	3,110,576	1,073,234	794,741	9,283,675	6,754,696	16,038,371
02	3,507,056	2,127,961	1,759,567	502,288	7,896,871	6,968,533	14,865,404
03	3,429,529	2,387,008	1,298,077	415,399	7,530,013	6,929,485	14,459,498
04	3,612,518	2,075,120	1,275,606	339,802	7,303,046	7,207,594	14,510,640
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,791,690	2,257,538	1,168,148	322,789	7,540,165	7,464,139	15,004,303
07	3,283,849	2,297,974	1,098,632	307,295	6,987,749	7,816,834	14,804,583
08	3,211,891	2,118,673	781,326	318,050	6,429,940	7,886,660	14,316,600
09	2,440,836	1,681,756	552,687	298,649	4,973,927	7,366,140	12,340,067
10	2,906,254	1,760,889	414,531	309,102	5,390,775	7,005,200	12,395,975

¹⁰ 情報化投資額及び情報資本ストックは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータ（1975年～2005年）を引き継ぎ、毎年最新のデータに更新を行っている。なお、2010年のデータの更新に際して、より精度の高いデータとするために、データの改訂を行った。詳細な作成方法は、以下の文献を参照されたい。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO. 161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

内閣府経済社会総合研究所（2010）「IT投資の経済効果分析：固定資本マトリクスを基礎とした実証研究」

内閣府経済社会総合研究所（2011）「最新の固定資本マトリクスを用いたIT関連データの構築およびそれにもとづくIT投資の日本経済に及ぼす影響の分析」

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2005 年基準）

単位: 百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	81,302	178,420	61,657	762,944	1,084,323	170,499	1,254,822
76	90,044	193,786	86,516	758,293	1,128,638	173,183	1,301,821
77	105,653	202,611	105,794	753,669	1,167,728	265,407	1,433,135
78	129,466	210,410	142,057	749,074	1,231,008	291,725	1,522,733
79	165,357	212,268	129,895	744,507	1,252,027	408,322	1,660,349
80	182,469	221,565	135,373	739,968	1,279,375	453,595	1,732,971
81	214,614	281,690	113,360	750,589	1,360,254	638,770	1,999,023
82	267,536	353,321	156,879	761,363	1,539,099	820,098	2,359,197
83	302,063	474,667	291,722	772,291	1,840,743	973,476	2,814,219
84	447,880	632,445	366,225	783,377	2,229,927	1,332,821	3,562,748
85	665,620	797,133	469,858	794,621	2,727,232	1,680,787	4,408,019
86	884,308	904,444	575,777	745,995	3,110,524	1,863,597	4,974,121
87	1,103,017	1,097,713	734,892	666,505	3,602,127	1,752,195	5,354,322
88	1,290,878	1,222,517	1,091,795	588,594	4,193,784	2,327,433	6,521,216
89	1,404,698	1,232,404	1,214,045	510,067	4,361,214	2,484,458	6,845,672
90	1,356,878	1,468,506	1,050,130	450,149	4,325,663	2,639,636	6,965,299
91	1,434,155	1,596,025	1,152,696	494,435	4,677,311	3,225,761	7,903,072
92	1,224,322	1,425,480	1,064,553	536,142	4,250,498	3,277,657	7,528,155
93	1,099,827	1,509,823	1,006,350	606,958	4,222,958	3,044,153	7,267,111
94	1,377,659	1,658,507	934,212	629,609	4,599,987	2,999,305	7,599,292
95	1,708,643	2,197,954	938,155	796,409	5,641,161	3,359,186	9,000,348
96	2,274,137	3,213,434	963,905	1,093,558	7,545,033	3,991,634	11,536,668
97	2,325,956	3,034,459	1,081,005	1,170,738	7,612,159	4,359,972	11,972,131
98	1,921,465	2,406,221	1,019,502	1,267,661	6,614,849	4,687,422	11,302,271
99	1,883,541	2,403,561	1,141,416	1,331,328	6,759,848	5,091,403	11,851,251
00	2,124,558	2,568,296	1,339,369	1,525,636	7,557,859	5,491,706	13,049,564
01	2,467,741	2,749,534	1,023,355	850,904	7,091,534	6,299,934	13,391,468
02	2,389,160	1,975,174	1,675,025	541,601	6,580,959	6,622,370	13,203,330
03	2,764,483	2,314,741	1,259,292	442,880	6,781,396	6,854,737	13,636,133
04	3,247,631	2,062,941	1,246,856	353,230	6,910,659	7,161,679	14,072,339
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	4,068,701	2,439,296	1,228,562	310,972	8,047,531	7,368,949	15,416,479
07	3,860,702	2,735,498	1,183,461	290,449	8,070,109	7,641,697	15,711,807
08	4,152,860	2,645,695	846,366	297,243	7,942,164	7,610,747	15,552,912
09	3,584,193	2,179,959	629,021	287,439	6,680,612	7,311,301	13,991,913
10	4,613,712	2,444,705	493,652	295,650	7,847,719	7,030,394	14,878,112

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2000 年基準）

単位: 百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	181,626	213,525	64,566	722,593	1,182,310	186,746	1,369,056
76	201,156	231,914	90,598	718,188	1,241,855	189,685	1,431,540
77	236,026	242,476	110,786	713,809	1,303,097	290,698	1,593,795
78	289,225	251,808	148,760	709,457	1,399,250	319,524	1,718,774
79	369,403	254,032	136,024	705,131	1,464,590	447,231	1,911,822
80	407,631	265,159	141,761	700,832	1,515,383	496,818	2,012,201
81	479,442	337,114	118,709	710,891	1,646,156	699,638	2,345,794
82	597,668	422,839	164,282	721,095	1,905,884	898,245	2,804,129
83	674,801	568,060	305,487	731,446	2,279,793	1,066,238	3,346,032
84	1,000,552	756,881	383,506	741,945	2,882,884	1,459,825	4,342,709
85	1,486,976	953,972	492,029	752,594	3,685,571	1,840,950	5,526,521
86	1,975,520	1,082,397	602,945	706,540	4,367,402	2,041,180	6,408,582
87	2,464,110	1,313,693	769,568	631,255	5,178,625	1,919,162	7,097,787
88	2,883,786	1,463,053	1,143,311	557,464	6,047,614	2,549,214	8,596,828
89	3,138,056	1,474,884	1,271,331	483,090	6,367,361	2,721,203	9,088,564
90	3,031,228	1,757,440	1,099,681	426,341	6,314,691	2,891,168	9,205,858
91	3,203,863	1,910,050	1,207,086	468,285	6,789,284	3,533,144	10,322,428
92	2,735,102	1,705,950	1,114,784	507,786	6,063,622	3,589,986	9,653,608
93	2,456,984	1,806,887	1,053,835	574,856	5,892,562	3,334,230	9,226,793
94	3,077,652	1,984,825	978,293	596,310	6,637,080	3,285,110	9,922,190
95	3,817,062	2,630,410	982,422	754,288	8,184,183	3,679,284	11,863,467
96	5,080,360	3,845,690	1,009,387	1,035,721	10,971,158	4,371,998	15,343,155
97	5,196,122	3,631,502	1,132,013	1,108,820	11,068,457	4,775,434	15,843,891
98	4,292,500	2,879,655	1,067,607	1,200,616	9,440,379	5,134,087	14,574,466
99	4,207,780	2,876,472	1,195,275	1,260,916	9,540,442	5,576,564	15,117,006
00	4,746,203	3,073,619	1,402,568	1,444,947	10,667,337	6,015,011	16,682,348
01	5,512,867	3,290,517	1,071,642	805,901	10,680,926	6,900,255	17,581,181
02	5,337,318	2,363,797	1,754,062	512,957	9,968,133	7,253,417	17,221,550
03	6,175,778	2,770,176	1,318,713	419,457	10,684,124	7,507,926	18,192,050
04	7,255,119	2,468,833	1,305,690	334,549	11,364,191	7,844,117	19,208,307
05	8,540,180	2,558,915	1,331,215	295,378	12,725,688	7,970,554	20,696,243
06	9,089,366	2,919,237	1,286,533	294,525	13,589,661	8,071,137	21,660,797
07	8,624,702	3,273,719	1,239,303	275,087	13,412,811	8,369,875	21,782,686
08	9,277,376	3,166,246	886,302	281,522	13,611,447	8,335,976	21,947,423
09	8,006,990	2,608,875	658,701	272,237	11,546,803	8,007,996	19,554,798
10	10,306,906	2,925,711	516,945	280,013	14,029,575	7,700,321	21,729,896

日本の情報資本ストック（2005 年基準）

単位：百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック						単位: 百万円
	合計	ハードウェア	合計	ハードウェア	(内数)	(内数)	(内数)	ソフトウェア	
	(a)+(c)	(a)	(b)+(c)	(b)	コンピュータ	通信関連	事務用機器	資本ストック	
								(c)	
75	12,953,795	12,455,536	9,174,921	8,676,662	196,085	8,274,605	205,973	498,259	
76	13,448,628	12,876,838	9,368,649	8,796,859	224,970	8,316,476	255,413	571,790	
77	14,041,913	13,319,074	9,656,472	8,933,632	260,455	8,357,945	315,233	722,839	
78	14,676,517	13,806,520	9,977,285	9,107,288	308,685	8,398,054	400,549	869,997	
79	15,401,156	14,296,837	10,371,471	9,267,151	377,763	8,431,043	458,345	1,104,320	
80	16,134,385	14,797,334	10,755,836	9,418,786	442,408	8,465,162	511,216	1,337,051	
81	17,068,359	15,359,949	11,326,276	9,617,865	519,035	8,566,273	532,557	1,708,410	
82	18,265,564	16,078,738	12,143,754	9,956,927	624,684	8,738,667	593,576	2,186,826	
83	19,793,831	17,070,894	13,257,672	10,534,735	731,908	9,024,372	778,454	2,722,937	
84	21,921,746	18,410,576	14,914,747	11,403,577	951,506	9,447,513	1,004,558	3,511,170	
85	24,682,329	20,192,605	17,103,711	12,613,987	1,320,351	10,000,041	1,293,596	4,489,724	
86	27,736,106	22,280,730	19,435,218	13,979,842	1,792,842	10,550,475	1,636,525	5,455,376	
87	30,876,090	24,759,594	21,684,151	15,567,655	2,336,671	11,154,142	2,076,842	6,116,496	
88	34,917,497	27,696,867	24,652,474	17,431,844	2,898,742	11,738,297	2,794,805	7,220,630	
89	38,891,662	30,630,699	27,355,625	19,094,663	3,399,322	12,189,555	3,505,786	8,260,962	
90	42,597,785	33,349,379	29,636,591	20,388,185	3,695,951	12,767,359	3,924,874	9,248,406	
91	46,889,709	36,265,223	32,426,327	21,801,842	3,977,339	13,453,410	4,371,093	10,624,486	
92	50,369,006	38,591,760	34,322,381	22,545,135	3,961,129	13,935,157	4,648,849	11,777,246	
93	53,244,169	40,778,220	35,628,906	23,162,957	3,825,481	14,519,070	4,818,406	12,465,949	
94	56,220,299	43,248,234	37,077,431	24,105,366	4,009,972	15,210,089	4,885,305	12,972,065	
95	60,368,686	46,631,847	39,680,190	25,943,352	4,467,905	16,531,342	4,944,105	13,736,838	
96	66,719,847	51,738,742	44,367,565	29,386,459	5,348,502	19,019,886	5,018,071	14,981,105	
97	72,982,685	56,637,829	48,679,836	32,334,980	6,006,261	21,132,896	5,195,824	16,344,856	
98	78,045,248	60,281,941	51,579,917	33,816,610	6,054,373	22,482,160	5,280,077	17,763,307	
99	83,207,321	63,905,272	54,566,696	35,264,647	6,049,555	23,744,012	5,471,079	19,302,049	
00	89,093,983	68,160,639	58,272,358	37,339,014	6,287,257	25,226,103	5,825,654	20,933,345	
01	94,784,428	71,737,819	61,692,673	38,646,064	6,794,003	26,051,670	5,800,391	23,046,609	
02	99,663,429	74,603,771	64,257,877	39,198,219	7,064,113	25,702,761	6,431,345	25,059,658	
03	104,391,514	77,489,051	66,693,836	39,791,373	7,625,299	25,633,078	6,532,995	26,902,464	
04	108,988,087	80,304,437	69,011,774	40,328,123	8,494,600	25,229,611	6,603,913	28,683,650	
05	113,729,709	83,505,672	71,482,918	41,258,880	9,668,001	24,904,440	6,686,439	30,224,037	
06	118,430,810	86,882,632	73,896,092	42,347,914	10,721,252	24,915,219	6,711,443	31,548,178	
07	122,829,084	89,948,844	76,005,571	43,125,331	11,237,996	25,200,492	6,686,844	32,880,240	
08	126,567,826	92,652,887	77,501,618	43,586,678	11,885,725	25,371,376	6,329,578	33,914,939	
09	128,294,109	93,850,856	77,073,210	42,629,958	11,762,761	25,047,923	5,819,274	34,443,253	
10	130,727,795	96,142,799	77,591,126	43,006,130	12,707,668	25,033,006	5,265,457	34,584,996	

日本の情報資本ストック（2000 年基準）

単位：百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック						ソフトウェア 資本ストック
	合計	ハードウェア	合計	ハードウェア	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	資本ストック	
	(a)+(c)	(a)	(b)+(c)	(b)				(c)	
75	12,399,945	11,854,206	9,299,200	8,753,461	438,048	8,099,722	215,692	545,738	
76	13,077,135	12,450,859	9,555,171	8,928,895	502,576	8,158,854	267,465	626,276	
77	13,875,289	13,083,570	9,921,339	9,129,621	581,849	8,217,665	330,108	791,719	
78	14,739,576	13,786,678	10,336,929	9,384,030	689,595	8,274,987	419,449	952,899	
79	15,737,489	14,527,939	10,857,337	9,647,786	843,913	8,323,902	479,972	1,209,550	
80	16,756,601	15,292,143	11,362,387	9,897,929	988,327	8,374,264	535,338	1,464,459	
81	18,026,848	16,155,643	12,089,501	10,218,296	1,159,510	8,501,100	557,686	1,871,205	
82	19,636,146	17,240,937	13,122,233	10,727,024	1,395,527	8,709,913	621,584	2,395,209	
83	21,632,624	18,650,219	14,483,983	11,501,577	1,635,063	9,051,328	815,186	2,982,406	
84	24,438,686	20,592,936	16,577,855	12,732,105	2,125,639	9,554,508	1,051,958	3,845,750	
85	28,151,333	23,233,783	19,431,891	14,514,341	2,949,628	10,210,079	1,354,634	4,917,550	
86	32,364,808	26,389,589	22,570,031	16,594,812	4,005,159	10,875,907	1,713,746	5,975,220	
87	36,820,994	30,121,657	25,718,742	19,019,404	5,220,060	11,624,505	2,174,839	6,699,338	
88	42,324,605	34,415,921	29,677,399	21,768,715	6,475,709	12,366,326	2,926,680	7,908,684	
89	47,708,995	38,660,845	33,277,355	24,229,204	7,593,992	12,964,005	3,671,208	9,048,150	
90	52,607,970	42,478,282	36,218,159	26,088,471	8,256,654	13,721,746	4,110,071	10,129,688	
91	58,129,278	46,492,384	39,690,194	28,053,300	8,885,267	14,590,688	4,577,345	11,636,894	
92	62,403,225	49,503,724	41,816,211	28,916,710	8,849,054	15,199,449	4,868,207	12,899,501	
93	65,863,418	52,209,587	43,154,867	29,501,036	8,546,019	15,909,252	5,045,765	13,653,831	
94	69,802,425	55,594,250	45,022,532	30,814,357	8,958,167	16,740,370	5,115,820	14,208,175	
95	75,366,094	60,320,271	48,488,023	33,442,199	9,981,177	18,283,627	5,177,395	15,045,823	
96	83,917,591	67,508,935	54,765,754	38,357,098	11,948,408	21,153,839	5,254,851	16,408,656	
97	92,184,321	74,281,962	60,328,410	42,426,051	13,417,822	23,567,238	5,440,991	17,902,359	
98	98,434,364	78,978,389	63,565,611	44,109,636	13,525,303	25,055,113	5,529,220	19,455,974	
99	104,728,859	83,587,516	66,821,558	45,680,214	13,514,541	26,436,439	5,729,235	21,141,343	
00	112,077,494	89,149,409	71,121,181	48,193,096	14,045,559	28,046,997	6,100,540	22,928,085	
01	119,671,174	94,428,450	75,552,668	50,309,945	15,177,615	29,058,245	6,074,085	25,242,723	
02	126,027,280	98,579,684	78,702,033	51,254,437	15,781,035	28,738,591	6,734,811	27,447,596	
03	132,531,038	103,065,035	82,108,948	52,642,945	17,034,709	28,766,979	6,841,258	29,466,002	
04	139,149,306	107,732,387	85,715,135	54,298,217	18,976,702	28,405,993	6,915,521	31,416,919	
05	146,152,313	113,048,224	89,839,707	56,735,618	21,598,049	28,135,627	7,001,942	33,104,089	
06	152,838,854	118,284,446	93,787,987	59,233,579	23,950,983	28,254,470	7,028,125	34,554,408	
07	158,476,194	122,462,792	96,816,426	60,803,024	25,105,374	28,695,285	7,002,365	36,013,402	
08	163,480,431	126,333,733	99,313,895	62,167,197	26,552,384	28,986,572	6,628,242	37,146,698	
09	165,263,754	127,538,400	98,776,059	61,050,705	26,277,685	28,679,161	6,093,859	37,725,354	
10	168,982,195	131,101,591	100,513,272	62,632,668	28,388,581	28,730,177	5,513,910	37,880,604	

(参考) 日本の資本ストック (2000 年基準) ¹¹

単位: 百万円

年	粗資本ストック	純資本ストック
75	299,299,279	259,622,889
76	319,578,040	268,633,091
77	339,811,053	278,975,632
78	359,490,382	291,968,478
79	383,668,892	307,960,218
80	409,635,952	324,186,403
81	435,615,208	340,068,367
82	459,851,678	355,493,372
83	481,525,074	369,859,653
84	505,548,183	387,923,195
85	535,582,963	409,446,034
86	567,288,361	429,175,756
87	597,844,121	448,798,215
88	632,189,100	473,872,035
89	676,318,233	502,804,004
90	726,071,529	535,273,070
91	778,393,892	569,721,146
92	819,764,699	597,073,902
93	853,698,045	616,387,168
94	884,591,849	627,742,597
95	916,374,762	640,963,090
96	945,766,769	658,587,913
97	978,022,219	676,150,342
98	1,004,898,813	689,670,488
99	1,026,868,284	697,234,684
00	1,051,314,546	705,791,950
01	1,071,311,897	713,689,206
02	1,084,079,973	715,968,629
03	1,095,009,594	716,764,250
04	1,116,726,503	720,613,886
05	1,137,813,616	728,126,073
06	1,157,855,203	734,303,022
07	1,189,254,499	741,553,570
08	1,209,869,322	763,467,551
09	1,210,313,779	763,629,298
10	1,230,475,280	770,873,993

¹¹ 粗資本ストック及び純資本ストックの作成方法を以下に示す。

○粗資本ストックの作成方法：内閣府「民間企業資本ストック年報」より全企業・進捗ベースの1980年から2009年までの資本ストックデータを取得し、2010年は内閣府「民間企業資本ストック速報」のデータを使用した。また、1979年以前のデータは、経済企画庁「平成5年版経済変動観測資料年報」から全企業・進捗ベースの民間資本ストックデータを取得しその伸び率を使って遡及した。なお、民間企業資本ストック統計に関して、企業の民営化等の制度変更に伴う断層修正を行っている。

○純資本ストックの作成方法：経済産業研究所のJIPデータベース2010の資産別実質純資本ストックから2007年までのデータを入手した。純資本ストックデータは、粗資本ストックと同様の民間企業資本ストックの概念に合わせるため、「総資産」から「建築（住宅）」と「公共事業・その他建設」を除いたデータを使用した。2008年以降のデータは、1975年から2006年までの純資本ストックに粗資本ストックを回帰させて、その推定値を用いて予測した。

6-2. ユビキタス指数¹²

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	—
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	−0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8879	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	1823.6474	7.0%
10	2000.7822	9.7%

¹² ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO. 08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

6-3.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2009 年	-	-	-	-	-	-
	2010 年	-	-	-	-	-	-
	2011 年	-	-	-	-	-	-
年度	2009 年度	-	-	-	-	-	-
	2010 年度	-	-	-	-	-	-
	2011 年度	-	-	-	-	-	-
四半期	2010 年/2	-	-	-	-	5,190	-4.60%
	2010 年/3	-	-	-	-	5,200	-4.06%
	2010 年/4	-	-	-	-	5,130	-6.22%
	2011 年/1	-	-	-	-	4,760	-5.93%
	2011 年/2	-	-	-	-	4,960	-4.43%
	2011 年/3	-	-	-	-	4,970	-4.42%
	2011 年/4	-	-	-	-	4,880	-4.87%
	2012 年/1	-	-	-	-	4,680	-1.68%
月次	2011 1月	117,584	5.91%	3,647	-13.99%	-	-
	2011 2月	118,235	6.03%	3,677	-11.85%	-	-
	2011 3月	119,535	6.55%	3,752	-8.77%	-	-
	2011 4月	120,177	6.62%	3,807	-5.71%	-	-
	2011 5月	120,725	6.66%	3,940	-0.09%	-	-
	2011 6月	121,247	6.62%	3,994	2.86%	-	-
	2011 7月	121,880	6.66%	4,040	5.32%	-	-
	2011 8月	122,449	6.66%	4,095	7.28%	-	-
	2011 9月	123,129	6.70%	4,152	9.90%	-	-
	2011 10月	123,718	6.74%	4,203	12.51%	-	-
	2011 11月	124,363	6.84%	4,264	15.51%	-	-
	2011 12月	121,758	4.01%	4,311	18.19%	-	-
	2012 1月	122,251	3.97%	4,359	19.52%	-	-
	2012 2月	122,895	3.94%	4,425	20.34%	-	-
	2012 3月	124,188	3.89%	4,556	21.45%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス											
		情報サービス産業売上高		ソフトウェア開発・プログラム作成		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト		計理事務等情報処置		システム等管理運営委託	
		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2009 年	10,534,972	-5.97%	7,578,579	-6.62%	6,351,022	-6.35%	1,227,558	-7.99%	709,893	1.28%	1,427,033	-3.35%
	2010 年	10,150,412	-3.65%	7,203,704	-4.95%	6,077,067	-4.31%	1,126,640	-8.22%	723,302	1.89%	1,381,131	-3.22%
	2011 年	9,880,699	-2.66%	7,008,406	-2.71%	6,025,338	-0.85%	983,069	-12.74%	695,513	-3.84%	1,354,595	-1.92%
年度	2009 年度	10,322,555	-5.83%	7,387,893	-6.49%	6,152,375	-7.10%	1,235,519	-3.35%	716,254	2.32%	1,407,308	-4.95%
	2010 年度	9,966,736	-3.45%	7,035,571	-4.77%	5,978,029	-2.83%	1,057,544	-14.40%	717,523	0.18%	1,364,864	-3.02%
	2011 年度	9,935,690	-0.31%	7,071,850	0.52%	6,106,472	2.15%	965,379	-8.72%	691,962	-3.56%	1,359,174	-0.42%
四半期	2010 年/2	2,180,042	-3.18%	1,476,210	-4.14%	1,245,781	-3.19%	230,429	-8.96%	172,772	1.43%	342,006	-2.86%
	2010 年/3	2,549,712	-1.40%	1,817,362	-2.70%	1,540,994	-1.21%	276,369	-10.26%	185,985	2.75%	341,174	-2.21%
	2010 年/4	2,289,220	-2.74%	1,603,987	-4.18%	1,336,511	-1.14%	267,477	-16.96%	172,473	-0.21%	326,086	-2.51%
	2011 年/1	2,947,762	-5.87%	2,138,012	-7.29%	1,854,743	-5.07%	283,269	-19.61%	186,293	-3.01%	355,598	-4.37%
	2011 年/2	2,107,168	-3.34%	1,419,147	-3.87%	1,226,711	-1.53%	192,436	-16.49%	166,013	-3.91%	337,907	-1.20%
	2011 年/3	2,474,580	-2.95%	1,771,628	-2.52%	1,542,176	0.08%	229,452	-16.98%	174,554	-6.15%	337,085	-1.20%
	2011 年/4	2,351,189	2.71%	1,679,619	4.72%	1,401,708	4.88%	277,912	3.90%	168,653	-2.21%	324,005	-0.64%
	2012 年/1	3,002,753	1.87%	2,201,456	2.97%	1,935,877	4.37%	265,579	-6.24%	182,742	-1.91%	360,177	1.29%
月次	2011 1月	685,526	-3.42%	456,093	-3.95%	386,668	-0.47%	69,425	-19.59%	55,668	-3.24%	112,980	-3.60%
	2011 2月	734,904	-4.72%	510,542	-5.67%	432,949	-1.83%	77,593	-22.57%	55,173	-1.95%	103,759	-4.67%
	2011 3月	1,527,332	-7.45%	1,171,377	-9.20%	1,035,126	-7.93%	136,251	-17.83%	75,452	-3.59%	138,859	-4.77%
	2011 4月	602,382	-4.67%	375,880	-5.89%	311,102	-1.54%	64,778	-22.39%	52,136	-3.57%	113,022	-2.08%
	2011 5月	623,091	-6.04%	412,143	-7.54%	357,911	-4.73%	54,232	-22.60%	54,659	-7.65%	105,049	-0.33%
	2011 6月	881,695	-0.37%	631,124	0.01%	557,698	0.64%	73,426	-4.51%	59,218	-0.50%	119,836	-1.11%
	2011 7月	644,026	-3.23%	432,922	-2.61%	364,395	-0.66%	68,527	-11.79%	55,466	-2.64%	104,785	-4.40%
	2011 8月	679,109	-1.52%	464,267	-0.21%	400,091	0.87%	64,176	-6.49%	57,258	-8.89%	105,928	0.82%
	2011 9月	1,151,445	-3.61%	874,439	-3.65%	777,690	0.02%	96,749	-25.61%	61,830	-6.55%	126,372	-0.10%
	2011 10月	653,206	3.08%	446,353	5.90%	360,055	4.86%	86,298	10.48%	53,983	-2.70%	103,278	-1.35%
	2011 11月	713,805	4.58%	505,946	7.94%	417,511	9.72%	88,436	0.30%	54,245	-1.35%	101,924	-2.33%
	2011 12月	984,178	1.16%	727,320	1.90%	624,142	1.88%	103,178	1.96%	60,425	-2.55%	118,803	1.51%
	2012 1月	678,541	-1.02%	459,206	0.68%	393,127	1.67%	66,079	-4.82%	54,161	-2.71%	110,366	-2.31%
	2012 2月	750,611	2.14%	528,672	3.55%	459,001	6.02%	69,671	-10.21%	53,958	-2.20%	106,954	3.08%
	2012 3月	1,573,601	3.03%	1,213,578	3.60%	1,083,749	4.70%	129,829	-4.71%	74,623	-1.10%	142,857	2.88%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入											
		電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2009 年	1,993,769	-28.63%	1,409,722	-30.06%	473,019	-29.49%	4,746,827	-27.76%	2,968,417	-25.44%	1,702,488	-28.96%
	2010 年	2,388,552	19.80%	1,795,506	27.37%	550,176	16.31%	5,760,251	21.35%	3,661,899	23.36%	2,064,797	21.28%
	2011 年	2,127,637	-10.92%	1,671,661	-6.90%	508,111	-7.65%	4,991,807	-13.34%	3,159,147	-13.73%	1,698,954	-17.72%
年度	2009 年度	2,179,145	-9.99%	1,572,783	-9.68%	503,374	-14.86%	5,222,696	-8.09%	3,328,713	-5.17%	1,856,182	-10.04%
	2010 年度	2,360,222	8.31%	1,798,715	14.37%	548,099	8.88%	5,740,410	9.91%	3,601,292	8.19%	2,021,683	8.92%
	2011 年度	2,127,956	-9.84%	1,644,382	-8.58%	503,273	-8.18%	4,753,501	-17.19%	3,075,450	-14.60%	1,661,050	-17.84%
四半期	2010 年/2	609,905	25.16%	455,477	34.94%	141,211	24.03%	1,432,302	31.08%	952,030	28.78%	530,810	24.17%
	2010 年/3	626,083	12.29%	473,039	19.00%	143,740	12.74%	1,554,526	12.84%	971,747	12.39%	559,429	14.84%
	2010 年/4	590,040	3.19%	458,169	6.82%	136,225	2.41%	1,425,499	1.50%	873,134	1.55%	495,639	7.13%
月次	2011 年/1	534,194	-5.04%	412,030	0.78%	126,922	-1.61%	1,328,083	-1.47%	804,381	-7.01%	435,806	-9.00%
	2011 年/2	530,750	-12.98%	415,731	-8.73%	123,561	-12.50%	1,181,301	-17.52%	776,753	-18.41%	415,752	-21.68%
	2011 年/3	544,130	-13.09%	436,031	-7.82%	129,588	-9.85%	1,323,709	-14.85%	849,025	-12.63%	422,016	-24.56%
月次	2011 年/4	518,563	-12.11%	407,869	-10.98%	128,039	-6.01%	1,158,714	-18.72%	728,988	-16.51%	425,380	-14.18%
	2012 年/1	534,513	0.06%	384,751	-6.62%	122,085	-3.81%	1,089,777	-17.94%	720,685	-10.41%	397,902	-8.70%
月次	2011 1 月	179,650	2.48%	128,121	-0.01%	45,552	2.96%	429,988	-0.51%	247,445	-11.39%	163,539	-1.89%
	2011 2 月	174,994	-4.01%	139,708	6.26%	36,510	-8.36%	424,561	1.12%	260,110	-3.43%	133,692	-3.57%
	2011 3 月	179,550	-12.38%	144,202	-3.36%	44,860	-0.12%	473,534	-4.50%	296,825	-6.18%	138,575	-20.17%
月次	2011 4 月	176,731	-13.79%	148,116	-3.98%	39,911	-12.72%	358,016	-20.61%	260,014	-19.32%	130,453	-21.16%
	2011 5 月	171,703	-12.02%	124,190	-14.12%	40,354	-13.58%	375,912	-19.48%	245,900	-18.86%	141,647	-22.05%
	2011 6 月	182,316	-13.07%	143,425	-8.43%	43,297	-11.26%	447,373	-13.04%	270,839	-17.01%	143,652	-21.77%
月次	2011 7 月	179,260	-15.73%	149,556	-10.46%	42,053	-14.42%	429,276	-15.16%	285,207	-15.01%	139,761	-23.70%
	2011 8 月	178,512	-12.38%	138,124	-5.91%	42,935	-4.28%	436,443	-14.56%	265,639	-15.73%	135,669	-28.09%
	2011 9 月	186,358	-11.10%	148,351	-6.82%	44,600	-10.35%	457,990	-14.83%	298,179	-7.09%	146,586	-21.86%
月次	2011 10 月	178,451	-9.92%	138,520	-13.16%	44,158	-2.58%	396,158	-17.55%	242,537	-21.86%	149,185	-15.26%
	2011 11 月	171,938	-13.02%	127,736	-8.82%	43,815	-8.56%	387,257	-19.45%	226,190	-15.54%	141,398	-15.99%
	2011 12 月	168,174	-13.42%	141,613	-10.69%	40,066	-6.79%	375,299	-19.16%	260,261	-11.76%	134,796	-10.90%
月次	2012 1 月	167,722	-6.64%	110,106	-14.06%	42,081	-7.62%	338,363	-21.31%	207,307	-16.22%	134,239	-17.92%
	2012 2 月	180,268	3.01%	129,874	-7.04%	36,141	-1.01%	361,607	-14.83%	241,930	-6.99%	124,752	-6.69%
	2012 3 月	186,523	3.88%	144,771	0.39%	43,863	-2.22%	389,807	-17.68%	271,448	-8.55%	138,911	0.24%

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置							
		半導体製造装置・日本製装置販売高(3ヶ月移動平均)		半導体製造装置・日本市場販売高		半導体製造装置・日本製装置受注高(3ヶ月移動平均)		半導体製造装置・日本市場受注高	
		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2009 年	520,794	-57.18%	208,362	-71.37%	506,573	-51.66%	177,285	-72.23%
	2010 年	1,079,604	107.30%	-	-	1,312,081	159.01%	-	-
	2011 年	1,266,744	17.33%	-	-	1,175,331	-10.42%	-	-
年度	2009 年度	601,881	-34.59%	213,418	-61.66%	722,667	-3.39%	223,873	-54.66%
	2010 年度	1,196,107	98.73%	-	-	1,368,561	89.38%	-	-
	2011 年度	1,261,025	5.43%	-	-	1,147,733	-16.14%	-	-
四半期	2010 年/2	268,127	150.31%	-	-	318,946	301.20%	-	-
	2010 年/3	286,746	145.52%	-	-	380,824	136.81%	-	-
	2010 年/4	314,322	87.59%	-	-	343,778	60.78%	-	-
月次	2011 年/1	326,912	55.37%	-	-	325,013	21.03%	-	-
	2011 年/2	348,346	29.92%	-	-	333,067	4.43%	-	-
	2011 年/3	326,224	13.77%	-	-	254,423	-33.19%	-	-
月次	2011 年/4	265,262	-15.61%	-	-	262,828	-23.55%	-	-
	2012 年/1	321,193	-1.75%	-	-	297,415	-8.49%	-	-
月次	2011 1 月	103,955	66.37%	-	-	103,357	21.51%	-	-
	2011 2 月	100,920	56.20%	-	-	105,794	22.59%	-	-
	2011 3 月	122,037	46.48%	-	-	115,862	19.23%	-	-
月次	2011 4 月	117,795	25.84%	-	-	114,139	13.86%	-	-
	2011 5 月	126,259	33.99%	-	-	119,148	12.21%	-	-
	2011 6 月	104,292	29.90%	-	-	99,780	-11.32%	-	-
月次	2011 7 月	109,815	33.65%	-	-	91,745	-26.83%	-	-
	2011 8 月	109,959	18.87%	-	-	83,197	-34.73%	-	-
	2011 9 月	106,450	-5.02%	-	-	79,481	-37.89%	-	-
月次	2011 10 月	97,591	-9.26%	-	-	81,190	-32.57%	-	-
	2011 11 月	83,353	-22.35%	-	-	80,850	-30.62%	-	-
	2011 12 月	84,318	-15.20%	-	-	100,788	-5.66%	-	-
月次	2012 1 月	93,245	-10.30%	-	-	99,304	-3.92%	-	-
	2012 2 月	101,787	0.86%	-	-	99,797	-5.67%	-	-
	2012 3 月	126,161	3.38%	-	-	98,314	-15.15%	-	-

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビ(10型以上)+PDP の国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数		デジタルビデオカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2009 年	13,624	40.41%	2,929	-31.82%	9,748	-12.26%	1,464	7.25%
	2010 年	25,191	84.90%	2,506	-14.44%	10,573	8.46%	1,752	19.67%
	2011 年	19,827	-21.29%	1,856	-25.94%	9,509	-10.06%	1,725	-1.54%
年度	2009 年度	15,886	57.33%	2,886	-23.65%	9,922	-7.82%	1,537	15.22%
	2010 年度	25,680	61.65%	2,317	-19.72%	10,360	4.42%	1,729	12.49%
	2011 年度	16,600	-35.36%	1,642	-29.13%	9,537	-7.95%	1,842	6.54%
四半期	2010 年/2	4,263	56.67%	608	-13.02%	2,336	12.52%	360	25.87%
	2010 年/3	5,535	65.17%	529	-25.07%	2,744	4.00%	525	10.53%
	2010 年/4	10,668	109.63%	717	-13.51%	2,999	10.53%	430	26.84%
	2011 年/1	5,214	10.35%	463	-28.99%	2,282	-8.52%	414	-5.26%
	2011 年/2	6,156	44.41%	489	-19.57%	1,981	-15.18%	351	-2.50%
	2011 年/3	5,102	-7.82%	541	2.27%	2,549	-7.08%	563	7.24%
	2011 年/4	3,355	-68.55%	363	-49.37%	2,696	-10.09%	397	-7.67%
	2012 年/1	1,987	-61.89%	249	-46.22%	2,310	1.23%	531	28.26%
月次	2011 1 月	1,439	29.17%	149	-34.36%	519	-6.53%	33	-42.11%
	2011 2 月	1,622	16.44%	146	-23.16%	903	-5.27%	213	11.52%
	2011 3 月	2,153	-2.93%	168	-28.51%	860	-12.79%	168	-11.11%
	2011 4 月	1,719	24.30%	155	-30.49%	738	-13.97%	105	-7.08%
	2011 5 月	1,611	28.06%	149	-24.37%	570	-19.17%	106	-9.40%
	2011 6 月	2,826	74.23%	185	-1.60%	673	-12.87%	140	7.69%
	2011 7 月	2,702	64.76%	257	34.55%	791	0.29%	112	-2.61%
	2011 8 月	1,262	-26.20%	159	-3.05%	800	-11.10%	175	2.34%
	2011 9 月	1,138	-47.92%	125	-28.16%	958	-9.16%	276	15.48%
	2011 10 月	746	-73.67%	120	-41.18%	836	-2.76%	155	37.17%
	2011 11 月	1,009	-74.53%	121	-47.84%	732	-21.83%	107	-13.71%
	2011 12 月	1,600	-58.70%	122	-56.58%	1,127	-6.19%	135	-30.05%
	2012 1 月	539	-62.54%	89	-40.27%	462	-11.00%	152	360.61%
	2012 2 月	585	-63.93%	70	-52.05%	842	-6.72%	180	-15.49%
	2012 3 月	863	-59.92%	90	-46.43%	1,006	16.94%	199	18.45%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数					
		携帯電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2009 年	31,302	-25.48%	4,578	2.10%	8,725	-6.16%
	2010 年	33,278	6.31%	5,263	14.96%	10,760	23.32%
	2011 年	29,704	-10.74%	4,872	-7.43%	10,868	1.00%
年度	2009 年度	31,425	-12.35%	5,088	22.60%	9,518	8.26%
	2010 年度	32,192	2.44%	5,080	-0.16%	10,437	9.66%
	2011 年度	30,825	-4.25%	5,343	5.18%	11,277	8.05%
四半期	2010 年/2	9,301	8.38%	1,367	17.95%	2,441	23.91%
	2010 年/3	8,013	14.90%	1,413	18.84%	2,537	21.85%
	2010 年/4	8,022	1.20%	1,152	-18.24%	2,726	13.11%
	2011 年/1	6,856	-13.67%	1,148	-13.75%	2,733	-10.57%
	2011 年/2	6,734	-27.60%	917	-32.92%	2,565	5.08%
	2011 年/3	9,123	13.85%	1,410	-0.21%	2,853	12.46%
	2011 年/4	6,991	-12.85%	1,397	21.27%	2,717	-0.33%
	2012 年/1	7,977	16.35%	1,619	41.03%	3,142	14.97%
月次	2011 1 月	1,963	-5.67%	299	-7.72%	-	-
	2011 2 月	1,968	-34.86%	411	-4.42%	-	-
	2011 3 月	2,925	2.99%	438	-24.09%	-	-
	2011 4 月	1,495	-37.79%	205	-51.42%	-	-
	2011 5 月	2,143	-31.90%	232	-43.96%	-	-
	2011 6 月	3,096	-17.46%	480	-9.60%	-	-
	2011 7 月	3,429	26.62%	524	-2.06%	-	-
	2011 8 月	3,053	49.51%	416	4.52%	-	-
	2011 9 月	2,641	-19.06%	470	-2.08%	-	-
	2011 10 月	1,744	-10.15%	492	27.79%	-	-
	2011 11 月	2,049	-35.46%	443	11.59%	-	-
	2011 12 月	3,198	10.05%	462	24.86%	-	-
	2012 1 月	2,468	25.73%	406	35.79%	-	-
	2012 2 月	2,365	20.17%	551	34.06%	-	-
	2012 3 月	3,144	7.49%	662	51.14%	-	-

※携帯電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
暦年	2009 年 2010 年 2011 年	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%
年度	2009 年	103,041	-11.30%	1,347,610	-23.66%	105,864	-11.31%	1,620,799	-24.91%	96,115	-11.22%	1,413,095	-25.45%
	2010 年	121,767	18.17%	1,372,441	1.84%	121,463	14.74%	1,643,253	1.39%	110,890	15.37%	1,445,117	2.27%
	2011 年	114,625	-5.87%	1,165,538	-15.08%	115,524	-4.89%	1,452,242	-11.62%	106,015	-4.40%	1,290,099	-10.73%
四半期	2009 年度	112,102	2.58%	1,415,132	-12.18%	113,628	0.71%	1,714,281	-12.12%	103,707	1.61%	1,505,526	-11.78%
	2010 年度	121,780	8.63%	1,351,154	-4.52%	121,556	6.98%	1,620,570	-5.47%	111,195	7.22%	1,431,341	-4.93%
	2011 年度	115,676	-5.01%	1,186,448	-12.19%	115,666	-4.84%	1,474,688	-9.00%	106,129	-4.56%	1,312,390	-8.31%
月次	2010 年/2	31,429	31.90%	358,332	9.21%	30,628	25.05%	428,089	7.12%	28,292	26.21%	381,481	8.12%
	2010 年/3	31,316	6.42%	350,184	-7.06%	31,287	3.53%	407,835	-10.85%	28,543	3.48%	357,251	-10.50%
	2010 年/4	34,372	0.51%	382,711	-10.79%	34,857	1.85%	458,486	-9.80%	31,858	1.10%	406,166	-10.40%
	2011 年/1	24,663	0.05%	259,926	-7.57%	24,784	0.37%	326,160	-6.50%	22,502	1.37%	286,443	-4.59%
	2011 年/2	27,628	-12.09%	271,911	-24.12%	27,483	-10.27%	345,853	-19.21%	25,501	-9.86%	310,380	-18.64%
	2011 年/3	35,474	13.28%	376,374	7.48%	34,676	10.83%	446,869	9.57%	32,126	12.55%	401,477	12.38%
	2011 年/4	26,860	-21.86%	257,327	-32.76%	28,581	-18.00%	333,361	-27.29%	25,885	-18.75%	291,799	-28.16%
	2012 年/1	25,715	4.26%	280,837	8.04%	24,927	0.57%	348,605	6.88%	22,616	0.51%	308,735	7.78%
	2011 1 月	6,039	-7.77%	73,395	-7.58%	6,207	-1.40%	85,706	-9.49%	5,688	-0.90%	76,617	-8.81%
	2011 2 月	7,389	1.54%	81,430	-4.66%	7,181	-0.36%	102,136	-1.45%	6,278	0.39%	86,356	0.63%
月次	2011 3 月	11,236	3.78%	105,101	-9.70%	11,396	1.84%	138,318	-8.10%	10,536	3.26%	123,470	-5.30%
	2011 4 月	7,960	-30.12%	74,004	-41.69%	8,132	-25.46%	99,632	-35.66%	7,394	-26.44%	86,981	-36.82%
	2011 5 月	9,280	-8.47%	87,521	-24.84%	9,316	-5.95%	108,616	-20.95%	8,746	-4.94%	98,324	-20.33%
	2011 6 月	10,388	4.93%	110,386	-3.98%	10,035	2.26%	137,605	1.31%	9,361	3.56%	125,075	3.89%
	2011 7 月	10,107	15.16%	112,168	10.52%	9,868	13.97%	138,465	18.70%	9,076	15.34%	124,001	21.23%
	2011 8 月	11,798	22.26%	124,279	14.17%	11,676	21.25%	145,547	16.99%	10,876	24.58%	131,455	21.37%
	2011 9 月	13,569	5.27%	139,927	0.06%	13,132	1.02%	162,857	-2.35%	12,174	1.92%	146,021	-0.44%
	2011 10 月	12,311	-8.39%	116,754	-18.95%	12,894	-5.43%	155,020	-9.31%	12,058	-5.61%	139,550	-9.85%
	2011 11 月	7,314	-40.89%	65,215	-52.31%	8,191	-35.28%	91,402	-44.98%	7,459	-36.36%	79,858	-46.76%
	2011 12 月	7,234	-15.47%	75,358	-26.06%	7,496	-12.49%	86,938	-28.40%	6,369	-13.52%	72,390	-28.59%
月次	2012 1 月	5,913	-2.08%	67,610	-7.88%	5,585	-10.02%	75,480	-11.93%	5,123	-9.93%	67,558	-11.82%
	2012 2 月	8,878	20.15%	93,858	15.26%	8,480	18.09%	113,491	11.12%	7,638	21.66%	100,276	16.12%
	2012 3 月	10,924	-2.78%	119,369	13.58%	10,861	-4.69%	159,634	15.41%	9,855	-6.46%	140,900	14.12%

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
暦年	2009 年 2010 年 2011 年	前年同期比		前年同期比	
		(千台)	%	(億円)	%
年度	2009 年	8,725	-6.16%	8,425	-21.44%
	2010 年	10,760	23.32%	9,664	14.71%
	2011 年	10,868	1.00%	8,708	-9.89%
四半期	2009 年度	9,518	8.26%	8,859	-9.20%
	2010 年度	10,437	9.66%	9,206	3.92%
	2011 年度	11,277	8.05%	8,670	-5.82%
月次	2010 年/2	2,441	23.91%	2,255	15.94%
	2010 年/3	2,537	21.85%	2,246	17.28%
	2010 年/4	2,726	13.11%	2,397	7.34%
	2011 年/1	2,733	-10.57%	2,308	-16.56%
	2011 年/2	2,565	5.08%	2,168	-3.86%
	2011 年/3	2,853	12.46%	2,188	-2.58%
	2011 年/4	2,717	-0.33%	2,044	-14.73%
	2012 年/1	3,142	14.97%	2,270	-1.65%
	2011 1 月	-	-	-	-
	2011 2 月	-	-	-	-
	2011 3 月	-	-	-	-
	2011 4 月	-	-	-	-
	2011 5 月	-	-	-	-
	2011 6 月	-	-	-	-
	2011 7 月	-	-	-	-
	2011 8 月	-	-	-	-
	2011 9 月	-	-	-	-
	2011 10 月	-	-	-	-
	2011 11 月	-	-	-	-
	2011 12 月	-	-	-	-
	2012 1 月	-	-	-	-
	2012 2 月	-	-	-	-
	2012 3 月	-	-	-	-

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(1000本)	%
暦年	2009 年	251,098	-10.23%	82,354	-5.06%
	2010 年	219,826	-12.45%	76,921	-6.60%
	2011 年	200,441	-8.82%	68,066	-11.51%
年度	2009 年度	237,526	-11.82%	80,140	-5.36%
	2010 年度	217,130	-8.59%	75,464	-5.83%
	2011 年度	195,751	-9.85%	67,860	-10.08%
四半期	2010 年/2	49,145	-9.02%	16,721	-1.09%
	2010 年/3	56,605	-5.09%	19,408	-5.64%
	2010 年/4	61,952	-13.64%	23,137	-7.50%
	2011 年/1	49,428	-5.17%	16,198	-8.25%
	2011 年/2	51,489	4.77%	17,714	5.94%
	2011 年/3	45,514	-19.59%	15,402	-20.64%
	2011 年/4	54,010	-12.82%	18,752	-18.95%
	2012 年/1	44,738	-9.49%	15,992	-1.27%
月次	2011 1 月	18,336	13.61%	6,011	0.33%
	2011 2 月	15,206	7.04%	5,525	13.40%
	2011 3 月	15,886	-27.06%	4,662	-31.36%
	2011 4 月	17,719	-0.82%	5,942	0.17%
	2011 5 月	14,408	8.84%	5,175	32.22%
	2011 6 月	19,362	7.32%	6,597	-4.04%
	2011 7 月	16,951	-15.41%	5,636	-23.64%
	2011 8 月	13,776	-17.55%	4,857	-15.62%
	2011 9 月	14,787	-25.54%	4,909	-21.72%
	2011 10 月	14,668	0.42%	4,805	-14.30%
	2011 11 月	16,851	-13.34%	6,596	-10.86%
	2011 12 月	22,491	-19.38%	7,351	-27.43%
	2012 1 月	12,849	-29.92%	4,439	-26.15%
	2012 2 月	14,996	-1.38%	5,290	-4.25%
	2012 3 月	16,893	6.34%	6,263	34.34%

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額											
		DVDレコーダの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額		DVDレコーダの輸入金額		デジタルカメラの輸入金額		薄型テレビの輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2009 年	12,086	-60.68%	827,699	-35.28%	27,161	-67.16%	134,579	-11.07%	133,828	-21.28%	2,698	-58.60%
	2010 年	10,059	-16.77%	809,065	-2.25%	26,280	-3.24%	186,947	38.91%	155,220	15.98%	1,306	-51.62%
	2011 年	9,914	-1.45%	671,004	-17.06%	19,607	-25.39%	171,038	-8.51%	139,691	-10.00%	325	-75.08%
年度	2009 年度	10,779	-63.75%	871,526	-22.75%	25,079	-61.93%	157,301	17.52%	145,521	-3.11%	2,318	-51.88%
	2010 年度	10,016	-7.08%	785,082	-9.92%	26,674	6.36%	184,516	17.30%	151,983	4.44%	1,061	-54.24%
	2011 年度	10,599	5.82%	694,426	-11.55%	18,035	-32.39%	147,184	-20.23%	144,415	-4.98%	337	-68.27%
四半期	2010 年/2	2,758	12.42%	216,022	-0.90%	5,071	-17.80%	45,783	88.45%	37,763	31.90%	327	-60.59%
	2010 年/3	2,869	14.77%	196,579	-9.14%	9,342	27.09%	30,065	-20.29%	38,918	0.94%	288	-61.13%
	2010 年/4	2,390	-36.83%	218,330	-15.72%	7,282	4.41%	62,954	33.54%	38,158	0.54%	403	-12.42%
	2011 年/1	1,999	-2.12%	154,151	-13.46%	4,978	8.58%	45,714	-5.05%	37,144	-8.02%	43	-85.05%
	2011 年/2	1,880	-31.85%	156,315	-27.64%	4,711	-7.11%	43,285	-5.46%	31,550	-16.45%	229	-30.08%
	2011 年/3	3,085	7.52%	212,113	7.90%	5,367	-42.55%	43,091	43.33%	41,005	5.36%	38	-86.82%
	2011 年/4	2,951	23.46%	148,425	-32.02%	4,552	-37.49%	38,948	-38.13%	29,991	-21.40%	16	-96.06%
	2012 年/1	2,684	34.26%	177,573	15.19%	3,405	-31.60%	21,859	-52.18%	41,868	12.72%	54	26.25%
月次	2011 1 月	613	-11.74%	44,035	-17.89%	1,645	-6.29%	15,953	-4.78%	11,499	2.60%	3	-97.93%
	2011 2 月	693	13.48%	54,091	4.83%	2,414	102.45%	15,431	-3.28%	13,143	-8.54%	37	-44.34%
	2011 3 月	692	-5.97%	56,025	-23.15%	919	-43.86%	14,329	-7.17%	12,503	-15.54%	3	-96.50%
	2011 4 月	418	-49.04%	35,891	-53.98%	2,033	70.65%	11,476	-36.48%	9,952	-26.03%	19	-82.92%
	2011 5 月	542	-33.99%	46,656	-31.23%	1,322	-0.54%	14,906	-4.19%	9,002	-24.25%	7	-94.21%
	2011 6 月	920	-17.68%	73,768	5.10%	1,356	-46.85%	16,903	39.03%	12,597	1.37%	203	93.85%
	2011 7 月	1,081	20.98%	75,777	17.37%	2,047	10.23%	17,260	70.00%	12,731	-7.01%	7	-94.71%
	2011 8 月	791	-6.91%	67,300	21.03%	1,649	-41.71%	14,296	64.66%	15,533	14.67%	1	-98.78%
	2011 9 月	1,213	7.73%	69,036	-9.65%	1,671	-64.11%	11,535	2.72%	12,740	9.07%	30	-61.74%
	2011 10 月	1,211	28.69%	70,671	-11.92%	1,801	-43.75%	12,854	-10.12%	11,231	-3.11%	5	-74.21%
	2011 11 月	829	0.61%	36,164	-52.67%	1,225	-32.15%	14,293	-38.48%	8,988	-32.42%	7	-98.01%
	2011 12 月	911	45.69%	41,590	-32.57%	1,526	-32.93%	11,801	-53.58%	9,773	-26.34%	3	-73.90%
	2012 1 月	677	10.36%	44,767	1.66%	999	-39.29%	7,754	-51.40%	11,354	-1.26%	0	-87.44%
	2012 2 月	858	23.72%	53,371	-1.33%	1,119	-53.66%	6,850	-55.61%	15,190	15.58%	40	7.40%
	2012 3 月	1,149	65.99%	79,435	41.78%	1,288	40.16%	7,256	-49.36%	15,324	22.57%	14	358.55%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量											
		DVDレコーダの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量		DVDレコーダの輸入数量		デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%
暦年	2009 年	264,814	-66.01%	32,915,352	-23.12%	2,610,834	-6.19%	11,285,844	-6.96%	12,295,155	0.05%	222,057	-55.75%
	2010 年	209,553	-20.87%	33,051,919	0.41%	2,837,732	8.69%	13,127,178	16.32%	15,997,376	30.11%	62,518	-71.85%
	2011 年	288,535	37.69%	26,844,682	-18.78%	3,118,641	9.90%	12,306,819	-6.25%	16,407,460	2.56%	13,108	-79.03%
年度	2009 年度	224,201	-70.18%	35,163,054	-10.25%	2,611,588	-5.47%	12,279,729	6.64%	13,621,807	18.00%	176,809	-51.28%
	2010 年度	227,869	1.64%	31,521,375	-10.36%	2,872,512	9.99%	12,808,734	4.31%	16,585,525	21.76%	44,403	-74.89%
	2011 年度	284,519	24.86%	26,644,032	-15.47%	3,017,466	5.05%	11,197,248	-12.58%	16,570,085	-0.09%	12,305	-72.29%
四半期	2010 年/2	56,968	-13.18%	8,039,831	1.52%	809,897	10.27%	3,243,505	34.41%	3,592,478	42.51%	20,248	-65.00%
	2010 年/3	47,161	-9.33%	8,433,697	-8.71%	670,770	-6.12%	2,497,429	-11.93%	4,230,069	20.05%	13,346	-79.15%
	2010 年/4	61,768	-1.82%	9,013,017	-13.66%	767,617	33.92%	4,043,212	9.63%	4,412,055	15.66%	8,890	-74.53%
	2011 年/1	61,972	41.96%	6,034,830	-20.23%	624,228	5.90%	3,024,588	-9.53%	4,350,923	15.63%	1,919	-90.42%
	2011 年/2	54,438	-4.44%	6,457,575	-19.68%	742,899	-8.27%	3,077,269	-5.13%	3,458,378	-3.73%	4,725	-76.66%
	2011 年/3	84,828	79.87%	8,576,873	1.70%	1,010,480	50.64%	2,974,716	19.11%	4,619,329	9.20%	5,765	-56.80%
	2011 年/4	87,297	41.33%	5,775,404	-35.92%	741,034	-3.46%	3,230,246	-20.11%	3,978,830	-9.82%	699	-92.14%
	2012 年/1	97,956	-6.48%	5,834,180	-3.32%	523,053	-16.21%	1,915,017	-36.69%	4,513,548	3.74%	1,116	-41.84%
月次	2011 1 月	23,486	98.03%	1,594,706	-34.96%	206,873	5.92%	1,100,738	-11.70%	1,507,272	33.31%	38	-99.49%
	2011 2 月	20,063	52.17%	2,101,787	-3.94%	205,490	19.79%	956,642	-9.17%	1,413,610	8.60%	1,754	-69.21%
	2011 3 月	18,423	-1.01%	2,338,337	-20.07%	211,865	-4.83%	967,208	-7.28%	1,430,041	7.49%	127	-98.16%
	2011 4 月	20,611	22.06%	1,673,944	-43.70%	229,537	-21.40%	917,387	-24.66%	1,051,379	-16.57%	3,567	-41.48%
	2011 5 月	11,020	-42.48%	1,822,406	-25.54%	252,312	-5.19%	1,060,131	2.39%	1,036,105	-11.68%	357	-95.64%
	2011 6 月	22,807	9.00%	2,961,225	13.07%	261,050	3.70%	1,099,751	11.03%	1,370,894	18.27%	801	-86.58%
	2011 7 月	24,943	34.34%	3,127,113	1.80%	352,003	73.14%	1,128,344	30.52%	1,585,499	8.27%	221	-97.77%
	2011 8 月	22,785	62.66%	2,766,184	21.25%	377,279	82.24%	959,901	23.12%	1,546,735	15.11%	9	-99.73%
	2011 9 月	37,100	154.35%	2,683,576	-12.88%	281,198	7.97%	886,471	3.89%	1,487,095	4.58%	5,535	3565.56%
	2011 10 月	31,709	22.36%	2,757,026	-22.27%	237,610	-13.34%	1,009,622	11.40%	1,380,916	10.43%	43	-96.23%
	2011 11 月	31,766	130.89%	1,453,808	-52.60%	260,081	24.80%	1,127,108	-26.27%	1,167,462	-21.52%	434	-93.64%
	2011 12 月	23,822	7.81%	1,564,570	-34.79%	243,343	-14.67%	1,093,516	-32.01%	1,430,452	-14.54%	222	-76.08%
	2012 1 月	11,928	-49.21%	1,702,895	6.78%	188,264	-9.00%	781,293	-29.02%	1,391,391	-7.69%	13	-65.79%
	2012 2 月	24,420	21.72%	1,841,839	-12.37%	161,992	-21.17%	554,813	-42.00%	1,615,698	14.30%	226	-87.12%
	2012 3 月	21,608	17.29%	2,289,446	-2.09%	172,797	-18.44%	578,911	-40.15%	1,506,459	5.34%	877	590.55%

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額									
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額		音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
暦年	2009 年	10,771,095	-29.91%	54,546	-26.94%	943,852	-38.30%	43,352	-36.91%	548,333	-46.08%
	2010 年	12,650,452	17.45%	67,833	24.36%	927,774	-1.70%	48,689	12.31%	552,662	0.79%
	2011 年	11,600,075	-8.30%	66,763	-1.58%	777,598	-16.19%	37,872	-22.22%	433,117	-21.63%
年度	2009 年度	11,695,912	-13.82%	60,254	-9.77%	985,774	-26.37%	48,801	-17.60%	551,065	-37.99%
	2010 年度	12,544,056	7.25%	68,253	13.28%	906,166	-8.08%	45,840	-6.07%	529,401	-3.93%
	2011 年度	11,546,405	-7.95%	64,810	-5.04%	802,711	-11.42%	39,475	-13.89%	421,723	-20.34%
四半期	2010 年/2	3,226,360	22.40%	16,176	37.26%	243,467	0.05%	12,667	37.56%	151,794	16.29%
	2010 年/3	3,289,531	9.82%	17,098	10.57%	231,666	-7.11%	12,157	-6.67%	153,116	-1.44%
	2010 年/4	3,179,074	2.25%	18,572	9.13%	250,034	-13.91%	11,295	-19.31%	120,574	-12.63%
	2011 年/1	2,849,091	-3.60%	16,407	2.63%	180,999	-10.66%	9,720	-22.67%	103,916	-18.29%
	2011 年/2	2,823,703	-12.48%	16,334	0.97%	181,798	-25.33%	8,077	-36.24%	113,604	-25.16%
	2011 年/3	3,099,873	-5.77%	16,079	-5.96%	240,289	3.72%	10,054	-17.30%	124,117	-18.94%
	2011 年/4	2,827,408	-11.06%	17,943	-3.39%	174,512	-30.20%	10,022	-11.27%	91,479	-24.13%
	2012 年/1	2,795,420	-1.88%	14,454	-11.90%	206,112	13.87%	11,323	16.49%	92,523	-10.96%
月次	2011 1 月	845,738	-7.53%	5,076	-7.39%	51,930	-15.33%	3,069	-22.39%	28,415	-30.47%
	2011 2 月	959,096	3.26%	5,537	12.44%	64,113	8.78%	3,690	-14.42%	33,765	-9.82%
	2011 3 月	1,044,256	-6.09%	5,794	3.80%	64,956	-21.11%	2,962	-31.18%	41,737	-14.60%
	2011 4 月	966,353	-12.52%	5,714	10.29%	44,483	-48.48%	2,956	-35.98%	43,339	-20.81%
	2011 5 月	848,440	-16.54%	4,774	-6.77%	54,679	-28.15%	2,376	-38.41%	33,433	-30.91%
	2011 6 月	1,008,911	-8.70%	5,845	-0.49%	82,636	1.99%	2,745	-34.54%	36,833	-24.34%
	2011 7 月	1,059,378	-8.23%	5,902	-6.02%	85,952	14.35%	3,540	-16.62%	40,260	-22.21%
	2011 8 月	962,573	-4.89%	4,812	-4.11%	75,799	15.05%	3,108	-15.01%	39,087	-16.69%
	2011 9 月	1,077,922	-4.02%	5,365	-7.51%	78,538	-13.33%	3,406	-19.95%	44,770	-17.77%
	2011 10 月	971,696	-12.29%	5,701	-5.86%	80,450	-12.79%	3,502	-11.40%	34,860	-27.34%
	2011 11 月	874,679	-10.73%	5,458	3.98%	43,762	-48.56%	3,003	-9.82%	27,941	-20.44%
	2011 12 月	981,033	-10.11%	6,784	-6.64%	50,299	-30.81%	3,516	-12.36%	28,678	-23.48%
	2012 1 月	760,803	-10.04%	3,939	-22.40%	52,053	0.24%	3,195	4.13%	23,451	-17.47%
	2012 2 月	926,678	-3.38%	4,899	-11.52%	63,037	-1.68%	3,645	-1.21%	29,511	-12.60%
	2012 3 月	1,107,940	6.10%	5,616	-3.08%	91,022	40.13%	4,482	51.34%	39,561	-5.21%

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
暦年	2009 年	6,508,731	-24.57%	391,738	-7.54%	1,127,966	-18.25%	72,563	-33.49%
	2010 年	8,101,043	24.46%	416,351	6.28%	1,626,979	44.24%	70,396	-2.99%
	2011 年	7,988,833	-1.39%	460,628	10.63%	1,452,748	-10.71%	42,172	-40.09%
年度	2009 年度	7,003,653	-9.49%	389,138	-7.52%	1,267,016	2.49%	77,487	-18.82%
	2010 年度	8,208,597	17.20%	426,689	9.65%	1,676,939	32.35%	65,215	-15.84%
	2011 年度	8,031,928	-2.15%	473,143	10.89%	1,338,617	-20.17%	37,756	-42.11%
四半期	2010 年/2	1,983,192	28.70%	100,633	6.28%	374,883	50.97%	21,056	18.54%
	2010 年/3	2,093,366	20.75%	106,970	12.86%	397,867	31.49%	15,121	-19.27%
	2010 年/4	2,148,706	15.94%	119,954	8.18%	499,577	38.21%	15,743	-30.09%
	2011 年/1	1,983,333	5.73%	99,132	11.64%	404,612	14.09%	13,295	-28.04%
	2011 年/2	1,905,611	-3.91%	118,510	17.76%	340,814	-9.09%	9,027	-57.13%
	2011 年/3	1,993,943	-4.75%	120,630	12.77%	360,873	-9.30%	10,639	-29.64%
	2011 年/4	2,105,947	-1.99%	122,356	2.00%	346,449	-30.65%	9,210	-41.49%
	2012 年/1	2,026,427	2.17%	111,647	12.63%	290,481	-28.21%	8,879	-33.21%
月次	2011 1月	702,570	12.83%	35,495	18.35%	141,751	23.40%	5,781	-9.77%
	2011 2月	586,612	2.31%	27,492	-2.89%	121,222	5.47%	3,616	-38.31%
	2011 3月	694,150	2.12%	36,144	18.54%	141,639	13.46%	3,898	-37.21%
	2011 4月	567,407	-8.87%	37,220	16.69%	103,595	-15.43%	2,871	-52.93%
	2011 5月	618,953	-4.89%	39,339	19.89%	104,921	-12.70%	2,670	-67.32%
	2011 6月	719,251	1.33%	41,951	16.78%	132,298	0.07%	3,485	-48.63%
	2011 7月	685,299	-3.12%	41,257	14.67%	129,877	-3.24%	3,404	-37.91%
	2011 8月	669,144	-2.46%	40,183	20.09%	119,528	-5.37%	3,712	-22.98%
	2011 9月	639,500	-8.64%	39,190	4.42%	111,468	-18.83%	3,524	-26.89%
	2011 10月	719,780	4.36%	42,124	18.86%	116,808	-21.30%	3,670	-12.50%
	2011 11月	723,637	-4.45%	42,370	-8.04%	123,056	-32.87%	3,116	-38.43%
	2011 12月	662,530	-5.58%	37,861	-1.51%	106,585	-36.50%	2,425	-62.63%
	2012 1月	684,485	-2.57%	39,834	12.22%	97,141	-31.47%	3,211	-44.46%
	2012 2月	629,770	7.36%	29,342	6.73%	90,932	-24.99%	2,621	-27.51%
	2012 3月	712,172	2.60%	42,471	17.50%	102,409	-27.70%	3,047	-21.82%

InfoCom ICT 経済報告 No.33

2012 年 6 月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

副主任研究員 山崎将太

研究員 佐藤泰基

研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)